

特集 2

弁護士の大都市偏在と 訴訟需要

弁護士の大都市偏在と訴訟需要

本特集の趣旨

弁護士が大都市に偏在していることは、繰り返し指摘されてきた。古くは、臨時司法制度調査会意見書（1964年）が「弁護士総数7,143人（昭和39年7月1日現在）のうち、東京の三弁護士会に3,378人、横浜、大阪、京都、神戸、名古屋、広島、福岡、仙台及び札幌の各弁護士会に計2,161人、合計5,539人がこれらの10地方12弁護士会に集中しているのであって、他の39弁護士会には合計1,604人を数えるに過ぎない。しかも、その中には、高齢者を擁するものが多く、その所属弁護士の平均年齢が60歳をこえているものさえある」と指摘していた。

しかし、近年、法曹人口の大幅な増加を背景として、その傾向にも変化が見られる。依然として新規登録弁護士の約半数が東京に登録しているものの（本書82頁 第1編第1章¹—4 弁護士会別年間弁護士登録者数）、東京・大阪からその他に登録替えをする弁護士は増加傾向にあり、東京を上回る弁護士増加率を示している弁護士会も少なくない（本書85頁 第1編第1章³ 登録換え・弁護士登録取消しの件数、本書80,81頁 第1編第1章¹—3 弁護士会別弁護士数の推移）。こうした弁護士会では若手弁護士の増加傾向も顕著であり、平均年齢も低下する傾向にある。本特集の主題の一つは、こうした近年の弁護士偏在傾向の変化をデータに基づいて描き出すことにある。

もう一つの主題は、民事通常訴訟事件の訴訟代理業務の需要、すなわち訴訟需要の動向である。棚瀬孝雄教授（現中央大学法科大学院教授）が「弁護士の大都市集中とその機能的意義」別冊判例タイムズ3号（1977年）45頁以下（『現代社会と弁護士』所収、1頁以下）で的確に指摘したとおり、弁護士需要は訴訟需要に限られるものではないが、東京以外では、依然として弁護士業務の中心は訴訟関連業務であると推測される。それゆえ、弁護士数の増加にともなって訴訟需要が拡大するかは、重大な関心事である。

本特集は、こうした近年の弁護士偏在傾向の変化と訴訟需要の動向、及びそれら相互間の相関関係を分析することを通じて、現在の弁護士及び弁護士会が置かれている状況を実証的に明らかにしようとするものである。

なお、本特集は、紙幅の都合から、都道府県単位の分析にとどめ、都道府県の内部の偏在傾向は分析対象としていない（地方裁判所支部管轄区域を単位とした「弁護士ゼロワン地域」については、本書212～215頁 第3編第2章第2節¹ 弁護士ゼロ地域解消の歩み参照）。同様の理由から、札幌、函館、旭川及び釧路の4弁護士会は区別せず、北海道を単位として分析対象とした。

本特集で用いる指標

弁護士数 弁護士会の正会員数（日弁連調べ、1952年から2008年までの各年3月31日現在）。本特集では、人口10万人あたり弁護士数を「**弁護士率**」と呼ぶ。なお、弁護士会の呼称は、原則として、弁護士会名ではなく、都道府県名を用いる。北海道の弁護士数は、札幌、函館、旭川及び釧路弁護士会の正会員数を合計したもの、東京の弁護士数は、東京、第一東京及び第二東京弁護士会の正会員数を合計したものである。

人口 都道府県の人口。国勢調査年（1950年、1955年、1960年、1965年、1970年、1975年、1980年、1985年、1990年、1995年、2000年、2005年）は、国勢調査（総務省統計局調べ、各年10月1日現在）。2007年は、人口推計（総務省統計局調べ、2007年10月1日現在）を用いる。

県民所得 国民経済計算の都道府県版であり、都道府県の経済活動の規模を把握するための指標。県民所得を人口で割ったものを「**1人あたり県民所得**」という（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部、『県民経済計算年報』2000年度及び2005年度）。

訴訟事件数 地方裁判所の民事第一審通常訴訟の新受件数（最高裁判所、1952年から2006年まで）。本特集では、人口10万人あたり訴訟事件数を「**訴訟事件率**」と呼ぶ。なお、人事訴訟は2004年4月1日より家庭裁判所に移管されたため、2004年4月1日以降、訴訟事件数には含まれていない。また、同日より簡易裁判所の事物管轄が引き上げられたため、従来地方裁判所で取り扱われてきた訴訟事件の一部が簡易裁判所に移行したと推測されるが、本特集では、訴訟需要の計算が複雑になることから考慮していない。

弁護士選任率 地方裁判所の民事第一審通常訴訟の既済件数のうち、弁護士を選任したものの割合。本特集では、弁護士を選任したものの総数（双方又は一方に弁護士が付いたもの）を「**単純弁護士選任率**（最大値1.0）」、双方に弁護士が付いたものを2、一方のみに付いたものを1として計算したものを「**修正弁護士選任率**（最大値2.0）」と呼ぶ。

平均訴額 地方裁判所の民事第一審通常訴訟の新受件数のうち、訴訟の目的の価額（訴額）階級の中央値（訴額が200万円から500万円の階級に属する場合は、350万円）とその階級に属する新受件数を掛け合わせたものを総新受件数で割ったもの。訴訟事件の単価を表す指標である。ただし、訴額が算定不能・非財産上の請求は160万円、10億円以上の階級に属するものは10億円として計算した。

訴訟需要 訴訟事件数と修正弁護士選任率と平均訴額を掛け合わせたものであり、弁護士が代理人として選任された訴訟事件の訴額の総額。訴訟需要の規模を表す指標である。棚瀬孝雄教授はこれを弁護士数で割ったものを「**訴訟需要**」と呼んだが、本特集では、弁護士数で割る前のものを「**訴訟需要**」、これを人口で割ったものを「**1人あたり訴訟需要**」、弁護士数で割ったものを「**弁護士1人あたり訴訟需要**」と呼ぶ。

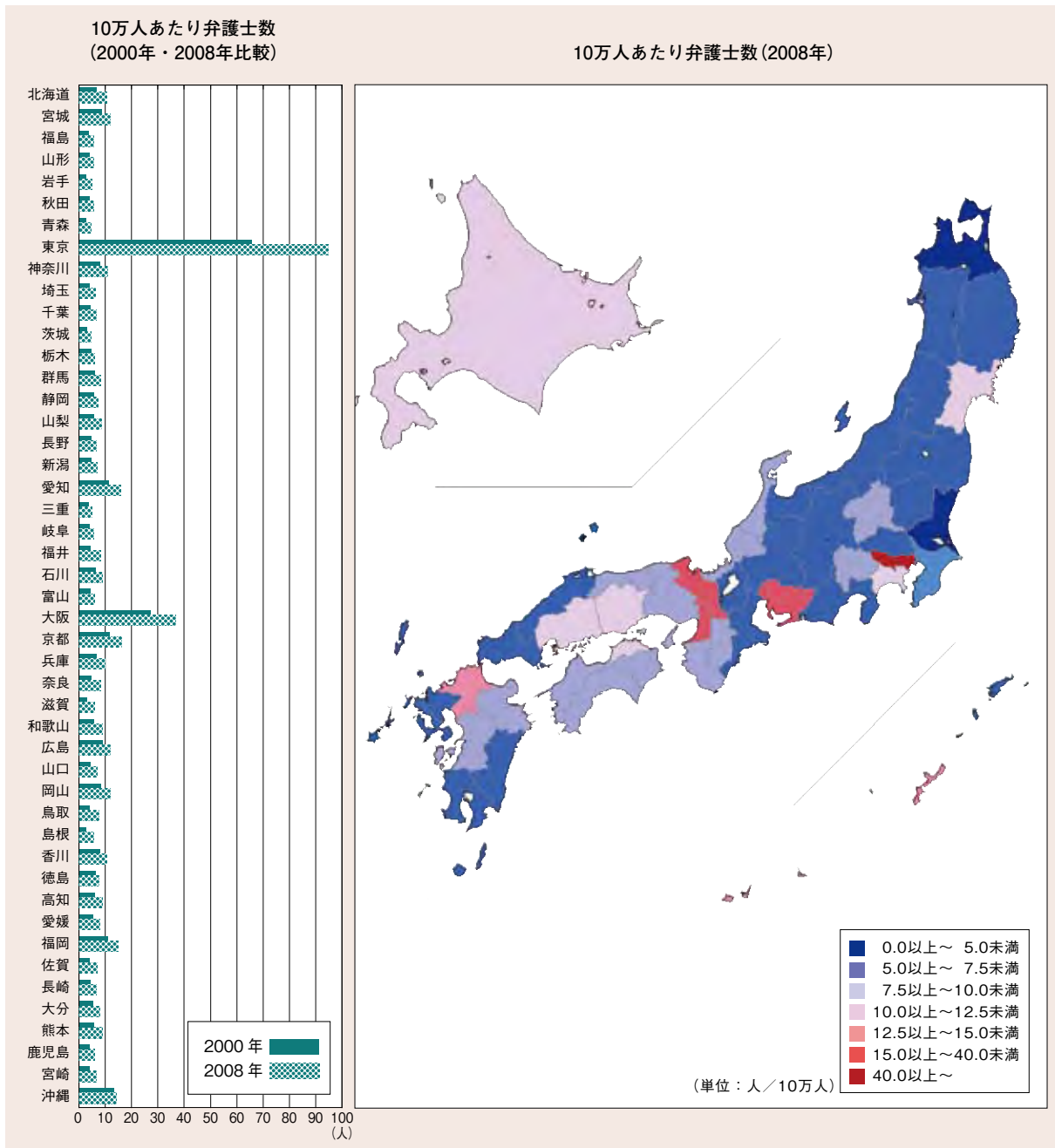
第1章

弁護士数と訴訟需要の全国比較

1 弁護士の大都市偏在状況

人口10万人あたり弁護士数（弁護士率）は、東京が94.94人で最大であり、第2位の大阪の約3倍に達している。最も少ないのは青森の4.55人であり、東京の約21分の1しか弁護士がいない。ただし、2000年からの増加率を見ると、東京は44.3%増に過ぎないのに対して、鳥根（98.4%増）、鳥取（95.9%増）、滋賀（87.8%増）など、東京を上回る増加率を示している都道府県もある。東京の増加率は、全国第24位に過ぎない。

弁護士の平均年齢についても同様の傾向が見られる。東京の平均年齢は49歳3か月であり、全国第6位にとどまる。福井（47歳6か月）、滋賀（47歳9か月）、鳥根（48歳3か月）など、東京より「若い」弁護士会もある。これらの都道府県は、いずれも高い弁護士増加率を示しており、若手弁護士が増加していることがうかがわれる。



特集2-1 弁護士数と訴訟需要の全国比較

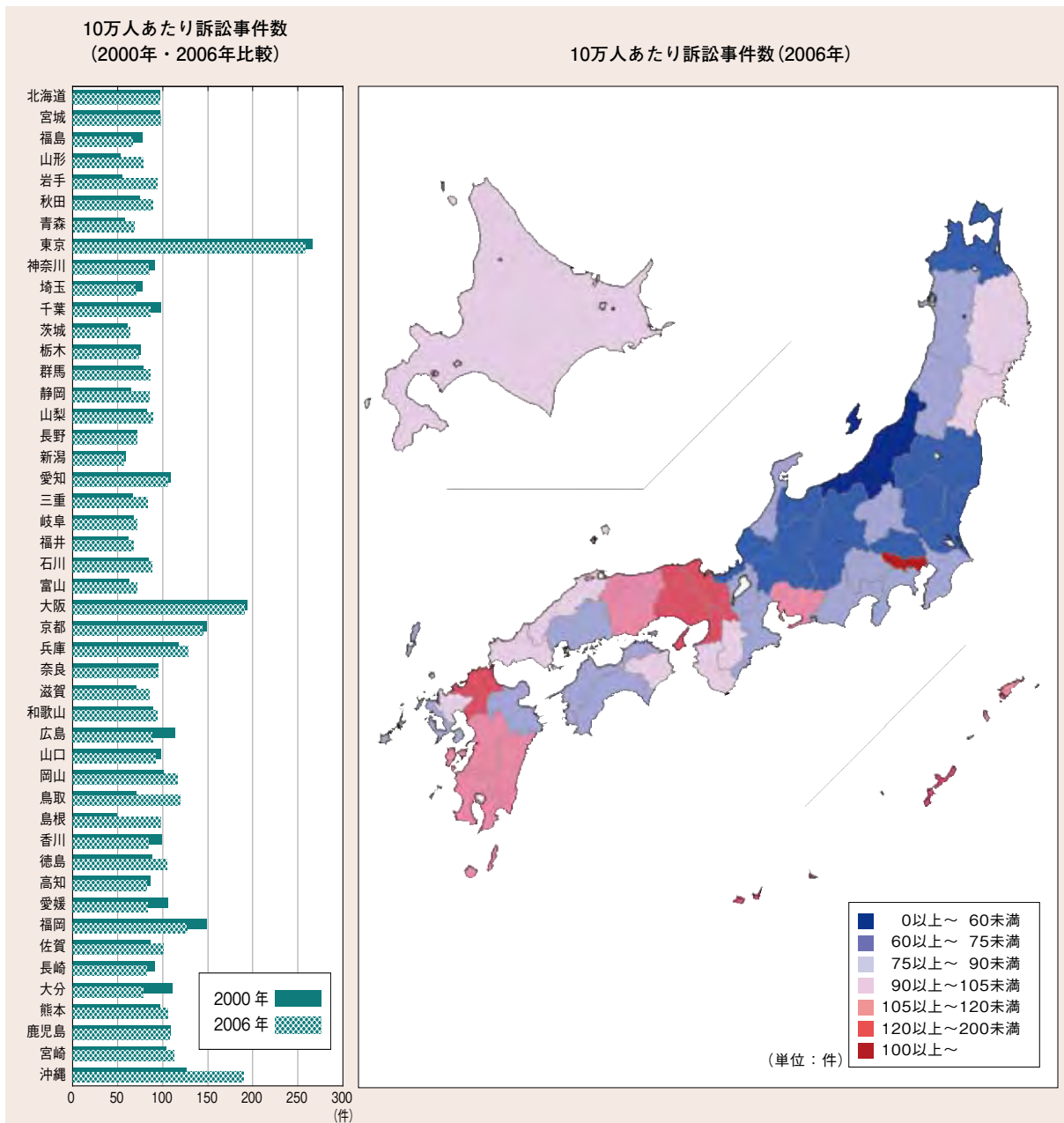
	都道府県	弁護士数	人口(人)	弁護士率 〔10万人あたり 弁護士数(人)〕	(2000年対比)	平均年齢	(2000年対比)
東北ブロック	北海道	586	5,570,449	10.52	(+55.3%)	48歳8か月	(-3歳4か月)
	宮城	283	2,347,371	12.06	(+35.8%)	52歳6か月	(-7か月)
	福島	115	2,066,644	5.56	(+46.1%)	50歳11か月	(-4歳0か月)
	山形	65	1,198,368	5.42	(+32.3%)	54歳7か月	(+11か月)
	岩手	69	1,364,024	5.06	(+74.7%)	53歳2か月	(-1歳4か月)
	秋田	60	1,120,646	5.35	(+29.9%)	51歳11か月	(-1歳5か月)
	青森	64	1,406,928	4.55	(+67.8%)	50歳8か月	(-5歳1か月)
関東ブロック	東京	12,113	12,758,371	94.94	(+44.3%)	49歳3か月	(-3歳7か月)
	神奈川	967	8,880,062	10.89	(+37.2%)	51歳4か月	(-4歳0か月)
	埼玉	436	7,090,332	6.15	(+50.8%)	50歳4か月	(-1歳10か月)
	千葉	397	6,098,215	6.51	(+51.9%)	50歳6か月	(-2歳9か月)
	茨城	136	2,968,741	4.58	(+45.5%)	50歳6か月	(-5歳9か月)
	栃木	120	2,013,755	5.96	(+25.8%)	52歳10か月	(-10か月)
	群馬	166	2,016,173	8.23	(+35.5%)	53歳2か月	(-6か月)
	静岡	276	3,800,610	7.26	(+29.1%)	53歳7か月	(-1歳1か月)
	山梨	76	876,813	8.67	(+51.0%)	51歳0か月	(+1歳10か月)
	長野	147	2,180,414	6.74	(+42.2%)	52歳11か月	(+3か月)
	新潟	169	2,404,794	7.03	(+43.8%)	51歳9か月	(-7か月)
中部ブロック	愛知	1,162	7,359,895	15.79	(+38.3%)	50歳5か月	(-1歳10か月)
	三重	96	1,876,000	5.12	(+41.9%)	52歳9か月	(+8か月)
	岐阜	118	2,103,942	5.61	(+37.5%)	53歳3か月	(-1歳2か月)
	福井	66	815,946	8.09	(+76.5%)	47歳5か月	(-3歳7か月)
	石川	107	1,169,963	9.15	(+42.1%)	51歳3か月	(-1歳11か月)
	富山	67	1,105,704	6.06	(+33.2%)	53歳6か月	(-1歳9か月)
近畿ブロック	大阪	3,254	8,811,653	36.93	(+35.1%)	50歳11か月	(-2歳1か月)
	京都	426	2,635,328	16.16	(+38.8%)	51歳6か月	(-1歳7か月)
	兵庫	554	5,588,737	9.91	(+44.4%)	52歳1か月	(-3歳8か月)
	奈良	115	1,410,049	8.16	(+68.1%)	50歳1か月	(-3歳8か月)
	滋賀	82	1,396,008	5.87	(+87.8%)	47歳9か月	(-6歳10か月)
	和歌山	90	1,019,429	8.83	(+52.3%)	51歳5か月	(-1歳11か月)
中国ブロック	広島	346	2,873,350	12.04	(+33.8%)	52歳3か月	(-1歳9か月)
	山口	102	1,473,606	6.92	(+60.2%)	52歳5か月	(-1か月)
	岡山	229	1,952,524	11.73	(+39.5%)	51歳11か月	(-1歳0か月)
	鳥取	46	599,889	7.67	(+95.9%)	48歳9か月	(-8歳7か月)
	島根	40	731,044	5.47	(+98.4%)	48歳3か月	(-4歳9か月)
四国ブロック	香川	108	1,005,703	10.74	(+32.3%)	54歳5か月	(-1歳11か月)
	徳島	60	799,916	7.50	(+18.9%)	50歳3か月	(-2歳3か月)
	高知	69	781,585	8.83	(+46.6%)	55歳7か月	(-2歳1か月)
	愛媛	116	1,451,976	7.99	(+45.5%)	56歳3か月	(+1か月)
九州ブロック	福岡	753	5,055,850	14.89	(+35.3%)	51歳6か月	(-1歳10か月)
	佐賀	60	859,287	6.98	(+70.0%)	50歳5か月	(-4歳3か月)
	長崎	98	1,453,457	6.74	(+50.4%)	54歳5か月	(-3歳10か月)
	大分	96	1,203,055	7.98	(+49.9%)	51歳8か月	(-6か月)
	熊本	164	1,827,938	8.97	(+57.4%)	50歳7か月	(-4歳3か月)
	鹿児島	100	1,730,422	5.78	(+35.8%)	51歳9か月	(-1歳0か月)
	宮崎	75	1,142,656	6.56	(+60.0%)	50歳3か月	(-1歳10か月)
沖縄	197	1,373,172	14.35	(+6.2%)	60歳8か月	(-2歳7か月)	
合計・全国平均		25,041	127,770,794	19.60	(+45.2%)	50歳4か月	(-2歳11か月)

【注】 1. 弁護士数・平均年齢は、日弁連調べによる2008年の各3月31日現在のもの。
 2. 人口は、総務省統計局「人口推計」より2007年10月1日現在のもの。

2 訴訟事件数、弁護士選任率の動向

人口10万人あたりの訴訟事件数（訴訟事件率）は弁護士率と高い相関関係を示しており、弁護士が多い都道府県ほど訴訟事件数も多い傾向にある。また、近年弁護士が増加している島根（98.9%増）、岩手（69.5%増）、鳥取（68.0%増）は、いずれも高い増加率を示している。ただし、訴訟事件率の最も高い東京でも258.83件であり、第2位の大阪の約1.35倍に過ぎない。最も少ない新潟（57.18件）と比較しても約4.52倍にとどまっており、弁護士率ほど顕著な格差は見られない。

弁護士選任率は東京が最大であるが、弁護士数との明確な相関関係は認められない。修正弁護士選任率は、近年減少傾向にあり、沖縄（26.4%減）、和歌山（15.7%減）、三重（14.9%減）、青森（14.8%減）、静岡（14.7%減）などで大幅に減少している。いずれも訴訟事件数が増加している都道府県であり、訴訟事件数の増加が必ずしも弁護士選任率の増加につながっていないことを示している（原告のみに弁護士が付く割合が増加していることが、修正弁護士選任率のみが低下する原因と推測される）。



特集2-1 弁護士数と訴訟需要の全国比較

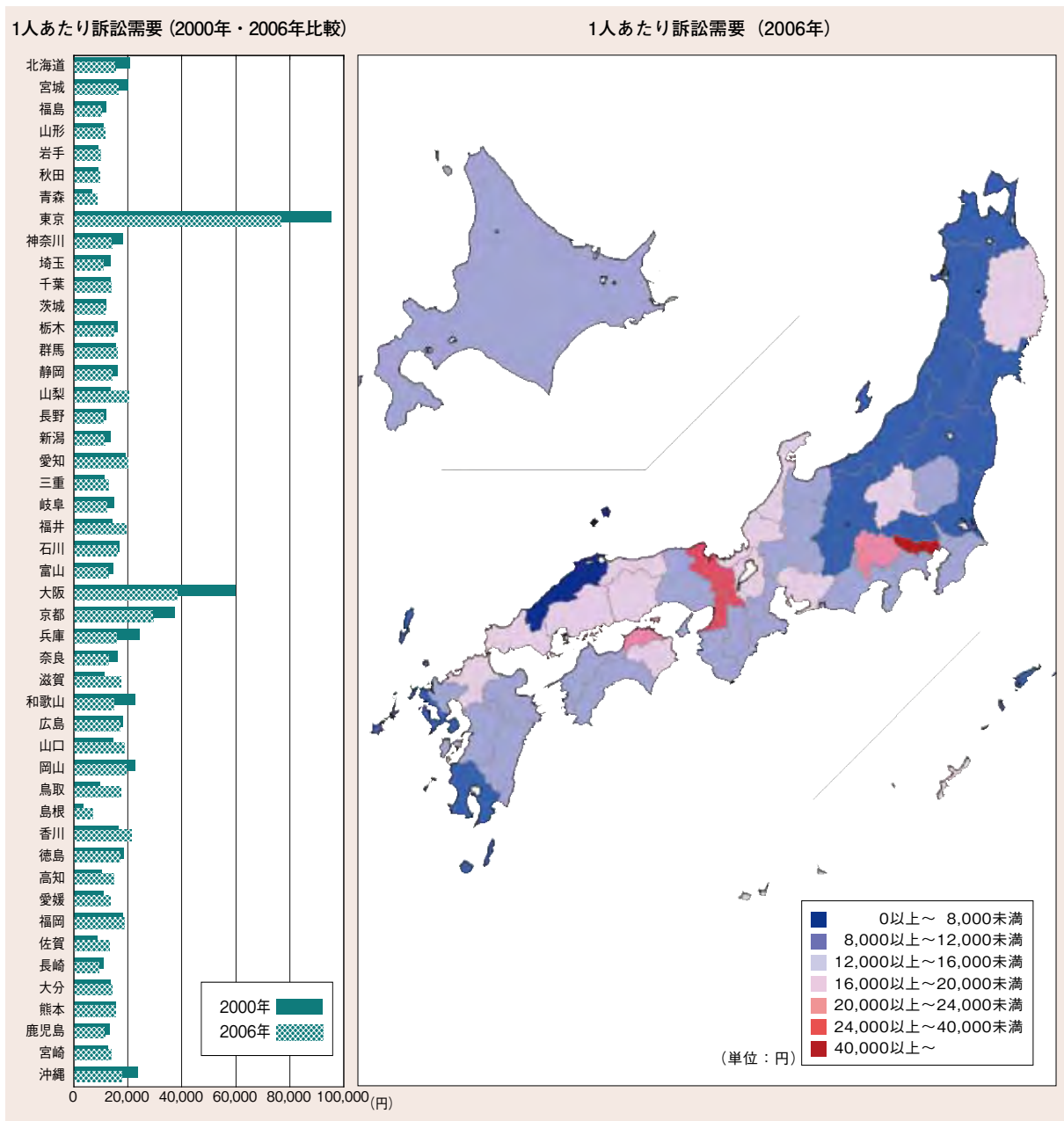
	都道府県	訴訟事件数	訴訟事件率 (10万人あたり 訴訟事件数)	(2000年対比)	単純弁護士 選任率	(2000年対比)	修正弁護士 選任率	(2000年対比)
	北海道	5,340	95.86	(-1.7%)	0.83	(+2.9%)	1.20	(+1.1%)
東北ブロック	宮城	2,306	98.24	(+1.1%)	0.83	(+1.0%)	1.21	(-1.0%)
	福島	1,379	66.73	(-13.8%)	0.82	(+1.3%)	1.16	(-4.0%)
	山形	935	78.02	(+47.3%)	0.78	(-3.0%)	1.13	(-11.4%)
	岩手	1,278	93.69	(+69.5%)	0.80	(+11.7%)	1.06	(-1.2%)
	秋田	999	89.15	(+19.7%)	0.82	(+15.8%)	1.12	(+7.3%)
	青森	965	68.59	(+18.0%)	0.67	(-7.0%)	0.94	(-14.8%)
関東ブロック	東京	33,023	258.83	(-3.1%)	0.87	(+1.1%)	1.30	(-1.7%)
	神奈川	7,542	84.93	(-6.7%)	0.77	(-1.9%)	1.14	(-4.4%)
	埼玉	4,968	70.07	(-9.3%)	0.79	(+4.5%)	1.15	(+0.9%)
	千葉	5,265	86.34	(-12.2%)	0.72	(+5.3%)	1.06	(+4.0%)
	茨城	1,870	62.99	(+2.2%)	0.79	(-0.5%)	1.16	(-1.7%)
	栃木	1,467	72.85	(-4.2%)	0.83	(-4.6%)	1.25	(-5.5%)
	群馬	1,746	86.60	(+10.4%)	0.82	(-2.0%)	1.26	(-4.8%)
	静岡	3,222	84.78	(+30.0%)	0.74	(-12.7%)	1.14	(-14.7%)
	山梨	776	88.50	(+7.7%)	0.82	(+0.7%)	1.16	(-6.4%)
	長野	1,572	72.10	(+0.3%)	0.79	(-3.5%)	1.20	(-3.7%)
	新潟	1,375	57.18	(-2.7%)	0.81	(-2.0%)	1.26	(-2.9%)
	中部ブロック	愛知	7,770	105.57	(-3.2%)	0.80	(-0.2%)	1.20
三重		1,565	83.42	(+24.6%)	0.71	(-11.5%)	1.05	(-14.9%)
岐阜		1,510	71.77	(+5.0%)	0.83	(-6.7%)	1.20	(-12.1%)
福井		550	67.41	(+8.5%)	0.85	(+9.1%)	1.25	(+9.3%)
石川		1,031	88.12	(+4.1%)	0.80	(-1.3%)	1.20	(+1.7%)
近畿ブロック	富山	797	72.08	(+15.4%)	0.82	(-8.2%)	1.18	(-13.3%)
	大阪	16,818	190.86	(-1.9%)	0.78	(-5.9%)	1.15	(-9.4%)
	京都	3,809	144.54	(-3.0%)	0.77	(+3.2%)	1.17	(-0.4%)
	兵庫	7,156	128.04	(+8.3%)	0.72	(-7.8%)	1.04	(-12.6%)
	奈良	1,347	95.53	(+0.5%)	0.76	(-3.4%)	1.16	(-7.2%)
	滋賀	1,183	84.74	(+18.5%)	0.70	(-9.4%)	1.06	(-12.7%)
	和歌山	962	94.37	(+5.3%)	0.70	(-9.3%)	1.06	(-15.7%)
中国ブロック	広島	2,546	88.61	(-22.7%)	0.80	(+12.3%)	1.25	(+15.6%)
	山口	1,359	92.22	(-6.0%)	0.84	(+34.2%)	1.19	(+30.6%)
	岡山	2,277	116.62	(+15.1%)	0.86	(+7.3%)	1.28	(+3.3%)
	鳥取	715	119.19	(+68.0%)	0.74	(+2.1%)	1.05	(-8.3%)
	島根	718	98.22	(+98.9%)	0.73	(+26.7%)	0.97	(+12.2%)
四国ブロック	香川	850	84.52	(-14.7%)	0.83	(+11.0%)	1.23	(+10.1%)
	徳島	838	104.76	(+17.8%)	0.86	(-0.9%)	1.24	(-8.9%)
	高知	644	82.40	(-4.7%)	0.77	(+5.8%)	1.14	(+3.4%)
	愛媛	1,209	83.27	(-21.4%)	0.81	(+28.7%)	1.17	(+24.2%)
九州ブロック	福岡	6,403	126.65	(-15.2%)	0.65	(+8.7%)	0.99	(+10.0%)
	佐賀	867	100.90	(+16.7%)	0.67	(+4.0%)	1.00	(-0.8%)
	長崎	1,196	82.29	(-10.0%)	0.70	(+9.5%)	1.04	(+10.9%)
	大分	940	78.13	(-29.2%)	0.81	(+5.2%)	1.25	(+11.8%)
	熊本	1,932	105.69	(+8.8%)	0.76	(+7.9%)	1.11	(+3.9%)
	鹿児島	1,864	107.72	(-1.7%)	0.71	(-2.6%)	1.03	(+4.6%)
	宮崎	1,279	111.93	(+7.6%)	0.72	(+6.3%)	1.02	(+5.3%)
沖縄	2,604	189.63	(+50.0%)	0.53	(-26.1%)	0.78	(-26.4%)	
合計・全国平均	148,767	116.43	(+0.5%)	0.79	(+0.2%)	1.17	(-2.6%)	

【注】 1. 訴訟事件数、弁護士選任状況は、『平成18年司法統計年報(民事・行政編)』によるもの。
 2. 単純弁護士選任率、修正弁護士選任率は、弁護士選任状況から日弁連が算出したもの。

3 平均訴額、訴訟需要の動向

事件単価を表す平均訴額も全国的に減少傾向にあり、東京は2,698万円から2,281万円に減少している。平均訴額が最も高いのは福井である。福井は、過去10年間の平均訴額の平均でも東京に次いで全国第2位と高い値を示す。他方、平均訴額が低いのは、島根（736万円）、秋田（982万円）、岩手（992万円）であり、1人あたり県民所得の低い都道府県が並んでいる。これらは訴訟事件数の増加している都道府県であるが、訴訟需要の増加が平均訴額の増加につながっていないことを示している。

訴訟事件率、修正弁護士選任率、平均訴額を掛け合わせ人口で割った「人口1人あたり訴訟需要」を求めると、弁護士率と極めて高い相関関係を示すことが確認できる。東京の訴訟需要は突出しており、人口1人あたり76,890円の訴額の訴訟事件を弁護士に依頼している計算になる。もっとも少ないのが島根の7,003円であり、東京の約11分の1しか訴訟需要がない。ただし、島根（96.3%増）、鳥取（84.9%増）、滋賀（53.5%増）など、弁護士数が増加している都道府県では、訴訟需要も拡大する傾向にある。



特集2-1 弁護士数と訴訟需要の全国比較

	都道府県	訴訟事件率 〔10万人あたり 訴訟事件数〕	修正弁護士 選任率	平均訴額 (万円)	(2000年対比)	1人あたり 訴訟需要(円)	(2000年対比)
東北ブロック	北海道	95.86	1.20	1,327	(-24.8%)	15,307	(-25.3%)
	宮城	98.24	1.21	1,382	(-18.2%)	16,373	(-18.1%)
	福島	66.73	1.16	1,333	(+3.6%)	10,303	(-14.2%)
	山形	78.02	1.13	1,292	(-19.4%)	11,406	(+5.2%)
	岩手	93.69	1.06	992	(-34.1%)	9,870	(+10.4%)
	秋田	89.15	1.12	982	(-15.1%)	9,789	(+9.0%)
関東ブロック	青森	68.59	0.94	1,316	(+30.1%)	8,521	(+30.8%)
	東京	258.83	1.30	2,281	(-15.5%)	76,890	(-19.5%)
	神奈川	84.93	1.14	1,438	(-13.7%)	13,935	(-23.1%)
	埼玉	70.07	1.15	1,354	(-11.9%)	10,909	(-19.4%)
	千葉	86.34	1.06	1,508	(+9.7%)	13,758	(+0.2%)
	茨城	62.99	1.16	1,605	(-0.7%)	11,679	(-0.3%)
	栃木	72.85	1.25	1,636	(+1.7%)	14,876	(-8.0%)
	群馬	86.60	1.26	1,501	(+0.2%)	16,355	(+5.3%)
	静岡	84.78	1.14	1,476	(-21.6%)	14,213	(-13.0%)
	山梨	88.50	1.16	1,975	(+48.7%)	20,283	(+50.0%)
	長野	72.10	1.20	1,264	(-3.9%)	10,968	(-7.1%)
中部ブロック	新潟	57.18	1.26	1,571	(-10.8%)	11,332	(-15.7%)
	愛知	105.57	1.20	1,580	(+12.7%)	19,979	(+5.3%)
	三重	83.42	1.05	1,463	(+7.3%)	12,782	(+13.8%)
	岐阜	71.77	1.20	1,420	(-11.1%)	12,192	(-18.0%)
	福井	67.41	1.25	2,289	(+15.1%)	19,283	(+36.4%)
近畿ブロック	石川	88.12	1.20	1,533	(-8.8%)	16,213	(-3.5%)
	富山	72.08	1.18	1,491	(-13.0%)	12,682	(-13.0%)
	大阪	190.86	1.15	1,747	(-27.9%)	38,388	(-36.0%)
	京都	144.54	1.17	1,728	(-18.3%)	29,354	(-21.0%)
	兵庫	128.04	1.04	1,177	(-32.3%)	15,616	(-35.9%)
中国ブロック	奈良	95.53	1.16	1,172	(-13.3%)	12,972	(-19.1%)
	滋賀	84.74	1.06	1,961	(+48.3%)	17,538	(+53.5%)
	和歌山	94.37	1.06	1,476	(-26.5%)	14,778	(-34.8%)
	広島	88.61	1.25	1,541	(+6.7%)	17,027	(-4.6%)
	山口	92.22	1.19	1,723	(+6.7%)	18,928	(+31.0%)
四国ブロック	岡山	116.62	1.28	1,292	(-28.5%)	19,312	(-15.0%)
	鳥取	119.19	1.05	1,408	(+20.0%)	17,658	(+84.9%)
	島根	98.22	0.97	736	(-12.0%)	7,003	(+96.3%)
	香川	84.52	1.23	2,055	(+38.2%)	21,293	(+29.7%)
九州ブロック	徳島	104.76	1.24	1,324	(-13.5%)	17,147	(-7.2%)
	高知	82.40	1.14	1,574	(+47.1%)	14,818	(+44.9%)
	愛媛	83.27	1.17	1,384	(+27.5%)	13,506	(+24.4%)
	福岡	126.65	0.99	1,503	(+11.9%)	18,937	(+4.3%)
	佐賀	100.90	1.00	1,296	(+27.6%)	13,042	(+47.7%)
	長崎	82.29	1.04	1,086	(-15.2%)	9,280	(-15.4%)
	大分	78.13	1.25	1,451	(+31.1%)	14,214	(+3.8%)
熊本	105.69	1.11	1,316	(-11.5%)	15,482	(+0.0%)	
九州ブロック	鹿児島	107.72	1.03	1,021	(-17.0%)	11,360	(-14.7%)
	宮崎	111.93	1.02	1,201	(-3.3%)	13,746	(+9.6%)
	沖縄	189.63	0.78	1,198	(-31.9%)	17,757	(-24.7%)
	全国平均	116.43	1.17	1,649	(-12.4%)	22,444	(-14.6%)

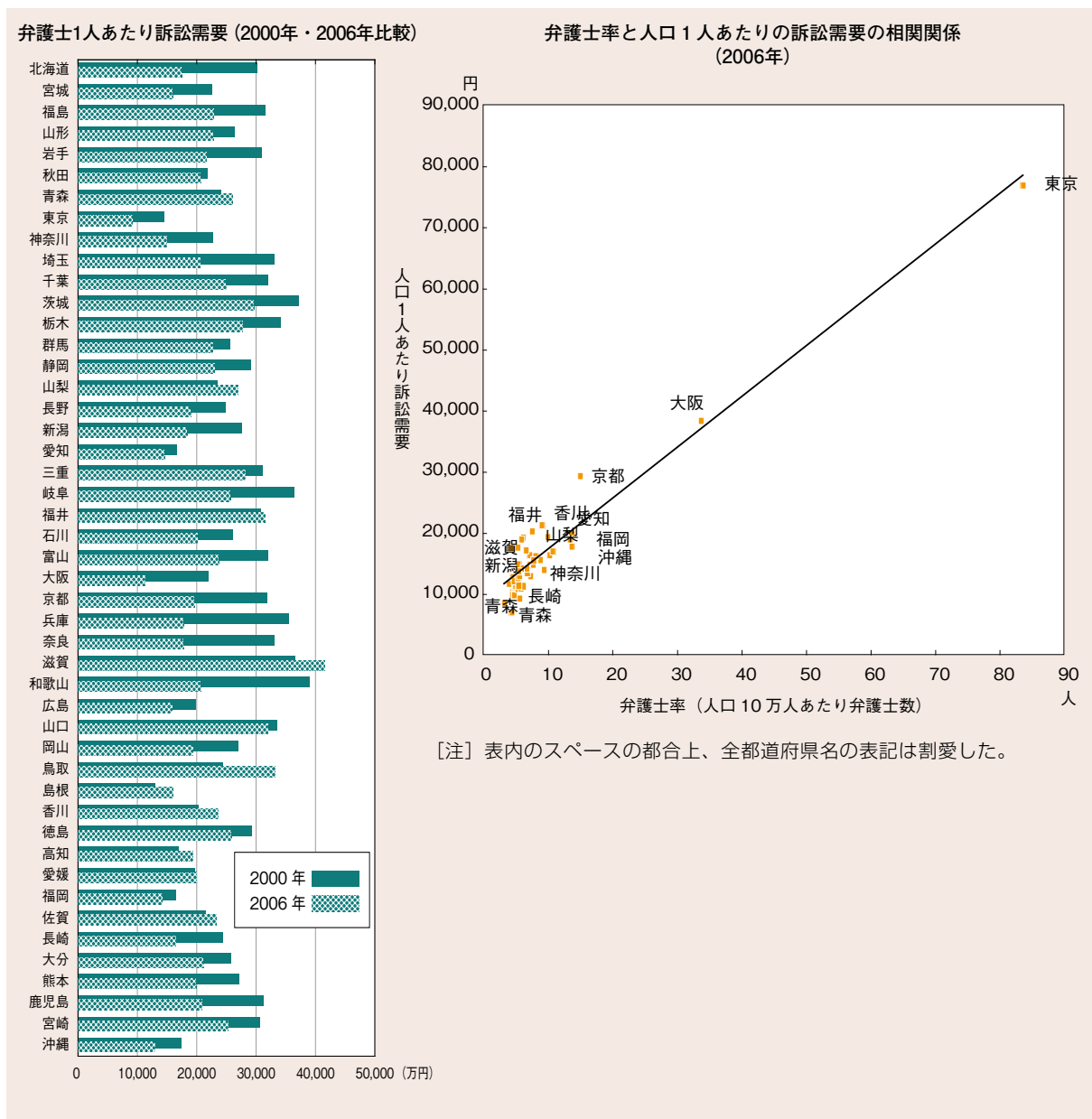
【注】 1. 平均訴額、訴訟需要は第一審通常訴訟新受事件数の訴訟の目的の価格階級別(2006年)等から日弁連が算出したもの。
2. 第一審通常訴訟新受事件数の訴訟の目的の価格階級別(2006年)は、最高裁判所より資料提供を受けたもの。

4 弁護士1人あたりの訴訟需要

「人口1人あたり訴訟需要」は、前述した島根、鳥取のほか、山梨（50.0%増）、滋賀（53.5%増）、佐賀（47.7%増）など、都市部周辺の都道府県で増加傾向が著しい。いずれも弁護士増加率の高い都道府県であり、都市部で飽和状態になった弁護士が周辺の都道府県に進出し、訴訟需要の増加に寄与していることがうかがわれる。

訴訟需要の総額を弁護士数で割ることにより「弁護士1人あたり訴訟需要」を算出すると、2006年の全国平均は1億3,022万円である。これは、弁護士1人あたり1年間に代理した訴訟事件の訴額の総額が1億3,022万円であることを示している。全国的に減少傾向にあり、東京（36.7%減）、大阪（48.1%減）など都市部で減少傾向が著しい。

ただし、2004年に人事訴訟の家庭裁判所移管、簡易裁判所の事物管轄引き上げがなされたことを考慮する必要がある。また、2007年度は訴訟事件数が急増していることから、今後の動向を注視していく必要がある（2007年度の訴訟事件数は前年度比20.7%増、修正代理人選任率は6.9%減）。



特集2-1 弁護士数と訴訟需要の全国比較

	都道府県	弁護士1人あたり 県民所得 (十万円)	(2000年対比)	弁護士1人あたり 訴訟事件数	(2000年対比)	弁護士1人あたり 訴訟需要(万円)	(2000年対比)
東北ブロック	北海道	29,660	(-24.8%)	10.92	(-24.2%)	17,437	(-42.3%)
	宮城	25,657	(-17.0%)	9.57	(-12.6%)	15,948	(-29.2%)
	福島	61,335	(-18.1%)	14.83	(-27.0%)	22,896	(-27.4%)
	山形	49,189	(-22.2%)	15.58	(+20.6%)	22,780	(-13.8%)
	岩手	52,779	(-42.6%)	20.61	(+7.9%)	21,713	(-29.7%)
	秋田	49,594	(-15.5%)	18.85	(+4.2%)	20,698	(-5.0%)
	青森	68,198	(-22.5%)	20.98	(-2.2%)	26,063	(+8.5%)
関東ブロック	東京	5,630	(-14.2%)	3.09	(-23.7%)	9,192	(-36.7%)
	神奈川	33,900	(-18.7%)	9.08	(-20.9%)	14,891	(-34.8%)
	埼玉	55,442	(-28.2%)	13.21	(-30.2%)	20,572	(-38.0%)
	千葉	53,912	(-30.0%)	15.62	(-31.9%)	24,897	(-22.3%)
	茨城	72,179	(-25.3%)	15.98	(-18.3%)	29,635	(-20.4%)
	栃木	57,900	(-14.6%)	13.58	(-15.4%)	27,738	(-18.7%)
	群馬	39,915	(-19.7%)	12.04	(-6.7%)	22,741	(-11.0%)
	静岡	54,190	(-8.5%)	13.77	(+18.8%)	23,084	(-20.5%)
	山梨	36,580	(-28.8%)	11.76	(-17.9%)	26,946	(+14.4%)
	長野	49,459	(-22.5%)	12.48	(-17.8%)	18,979	(-23.8%)
	新潟	45,533	(-20.7%)	9.29	(-22.7%)	18,413	(-33.1%)
中部ブロック	愛知	25,335	(-15.4%)	7.70	(-19.4%)	14,573	(-12.4%)
	三重	67,380	(-18.2%)	18.41	(-0.8%)	28,210	(-9.4%)
	岐阜	58,872	(-18.5%)	15.10	(-9.8%)	25,651	(-29.6%)
	福井	47,138	(-26.3%)	11.00	(-18.8%)	31,468	(+2.1%)
	石川	35,615	(-22.5%)	10.97	(-16.6%)	20,180	(-22.7%)
近畿ブロック	富山	58,354	(-12.9%)	13.51	(-1.6%)	23,767	(-25.8%)
	大阪	9,049	(-22.4%)	5.66	(-20.5%)	11,389	(-48.1%)
	京都	19,405	(-23.2%)	9.64	(-24.6%)	19,584	(-38.6%)
	兵庫	31,094	(-26.7%)	14.57	(-15.4%)	17,774	(-49.9%)
	奈良	36,625	(-37.3%)	13.08	(-33.2%)	17,759	(-46.3%)
	滋賀	76,611	(-27.8%)	20.05	(-12.3%)	41,498	(+13.6%)
中国ブロック	和歌山	38,434	(-13.2%)	13.18	(-14.8%)	20,637	(-47.2%)
	広島	28,372	(-14.9%)	8.27	(-35.1%)	15,884	(-19.9%)
	山口	51,480	(-21.8%)	15.62	(-31.2%)	32,060	(-4.2%)
	岡山	26,627	(-17.5%)	11.68	(-3.1%)	19,337	(-28.4%)
	鳥取	43,775	(-35.5%)	22.34	(+23.3%)	33,103	(+35.6%)
四国ブロック	島根	56,886	(-39.7%)	22.44	(+25.3%)	15,999	(+23.7%)
	香川	29,104	(-14.4%)	9.34	(-23.5%)	23,533	(+16.3%)
	徳島	42,135	(-3.3%)	15.81	(+12.2%)	25,879	(-11.6%)
	高知	28,483	(-28.5%)	10.73	(-25.3%)	19,303	(+13.6%)
九州ブロック	愛媛	35,297	(-21.2%)	12.34	(-36.1%)	20,010	(+1.2%)
	福岡	19,878	(-19.6%)	9.47	(-30.2%)	14,163	(-14.1%)
	佐賀	45,244	(-27.3%)	18.06	(-14.2%)	23,347	(+8.6%)
	長崎	40,070	(-22.0%)	14.59	(-28.4%)	16,448	(-32.7%)
	大分	38,940	(-25.8%)	11.60	(-44.0%)	21,111	(-18.0%)
	熊本	30,928	(-30.0%)	13.61	(-20.2%)	19,930	(-26.6%)
	鹿児島	42,384	(-23.1%)	19.83	(-23.0%)	20,912	(-33.2%)
宮崎	41,139	(-31.5%)	20.63	(-18.6%)	25,334	(-17.2%)	
沖縄	14,637	(-6.6%)	13.85	(+47.9%)	12,970	(-25.8%)	
	全国平均	17,658	(-22.8%)	6.76	(-21.7%)	13,022	(-33.1%)

【注】 弁護士数は日弁連調べによる2006年3月31日現在、県民所得は『県民経済計算年報』(2005年度)、訴訟事件数、訴訟需要は『平成18年司法統計年報(民事・行政編)』によるもの。

第2章

各都道府県の特徴

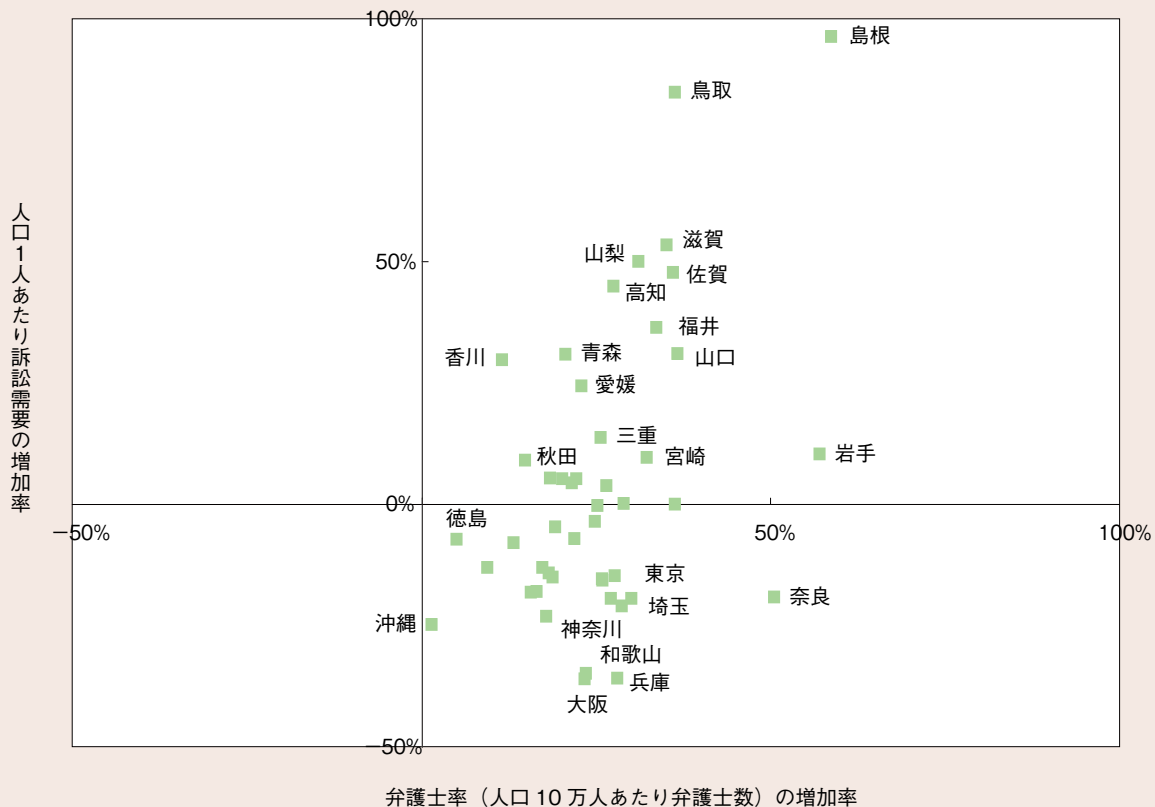
第1章で見たとおり、弁護士数と訴訟需要は極めて高い相関関係にあり、弁護士数が多ければ多いほど訴訟需要が多い傾向にある。しかし、2000年から2006年までの増加率を見ると、人口10万人あたりの弁護士数は27.7%増加しているのに対して、人口1人あたり訴訟需要は14.6%減少しており、必ずしも弁護士数の増加が訴訟需要の拡大につながっていない。

それゆえ、訴訟需要を弁護士数で割った「弁護士1人あたり訴訟需要」は全国的に減少傾向にあり、前述した東京、大阪などの都市部はもちろん、神奈川（34.8%減）、埼玉（38.0%減）、千葉（22.3%減）、京都（38.6%減）、兵庫（49.9%減）、奈良（46.3%減）、和歌山（47.2%減）など周辺部でも減少傾向が著しい。

一方、少数ではあるが、鳥取（35.6%増）、島根（23.7%増）を筆頭に、香川（16.3%増）、高知（13.6%増）、山梨（14.4%）、滋賀（13.6%増）など、「弁護士1人あたり訴訟需要」が増加している都道府県もある。これらの都道府県では、弁護士数自体も増加傾向にあるが、それを上回る勢いで訴訟需要が拡大している。

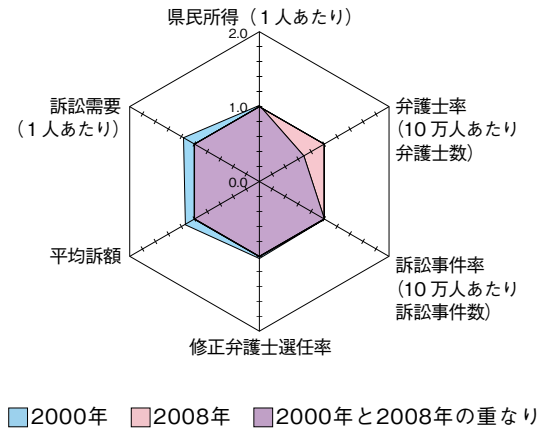
本章では、こうした各都道府県の置かれている状況を、複数のグラフを用いて立体的に浮かび上がらせることを試みた。47都道府県を北から順に掲載してあるので、どのような順序でお読みいただいても構わない。

弁護士率の増加率と人口1人あたり訴訟需要の増加率の相関関係
(2000年～2006年)



【注】表内のスペースの都合上全都道府県名は割愛した。

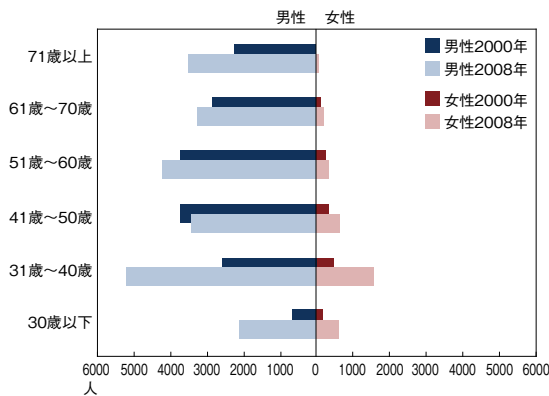
本章で用いるグラフ



レーダーチャート

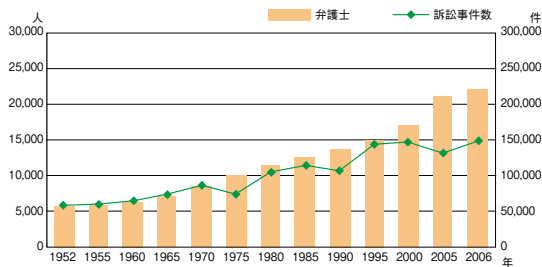
1人あたり県民所得、10万人あたり弁護士数（弁護士率）、10万人あたり訴訟事件数（訴訟事件率）、修正弁護士選任率、平均訴額、1人あたり訴訟需要の6指標について、2008年の全国平均値を1.0とした場合の数値を放射線状に表したもの（内側の六角形が2008年の全国平均値を表す）。

水色の面グラフが2000年の数値であり、桃色の面グラフが2008年の数値である（ただし、県民所得は2005年度、訴訟事件数、修正弁護士選任率、平均訴額、訴訟需要は2006年）。紫色の面グラフは2000年と2008年の重なる部分である。



人口ピラミッド

弁護士の年齢及び性別の分布を横棒グラフに表したもの。縦軸が年齢（10歳刻み）、横軸が弁護士数であり、左側の青い棒グラフが男性（濃い青■：2000年・薄い青□：2008年）、右側の赤い棒グラフが女性（濃い赤■：2000年・薄い赤□：2008年）の弁護士数を表す（各年3月31日現在）。



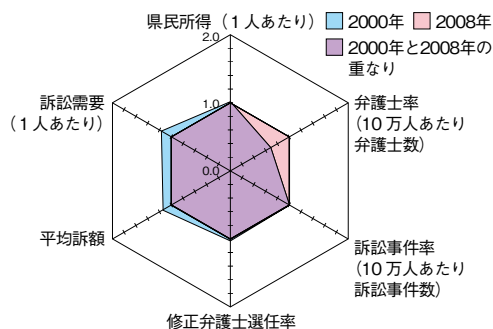
複合グラフ（折れ線グラフ+棒グラフ）

1952年から2006年までの弁護士数と訴訟事件数の推移を示したグラフ。棒グラフが弁護士数、折れ線グラフが訴訟事件数の推移を表している。左側が弁護士数、右側が訴訟事件数の目盛りであり、弁護士数と訴訟事件数は1（人）対10（件）の比率に固定している。弁護士数は各年3月31日現在、訴訟事件数は各年の数値である。

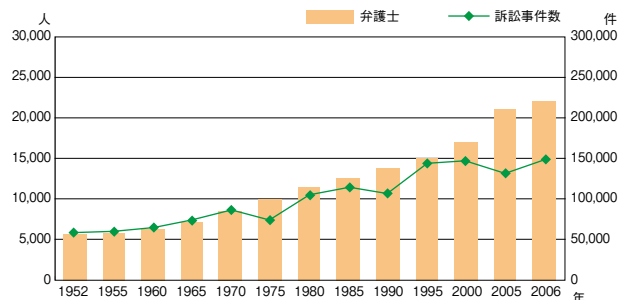
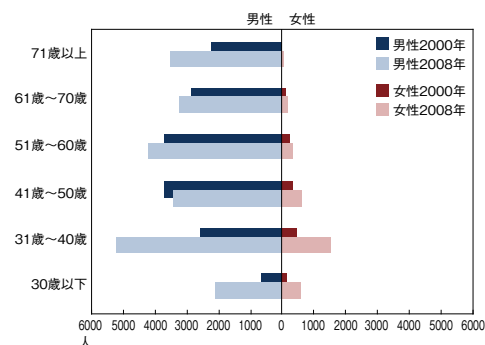
※本書で用いる各指標の詳細については、41頁を参照。

全国平均

弁護士数は増加しているが、訴訟事件率、弁護士選任率はほぼ横ばい。平均訴額の減少にともない、訴訟需要はむしろ減少傾向にある。



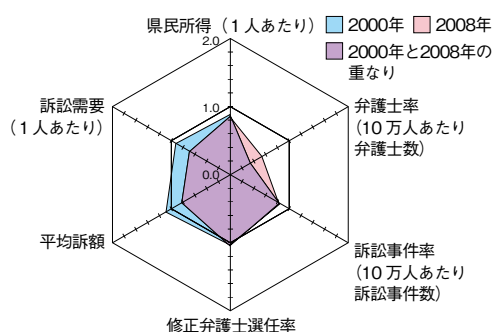
● 1人あたり県民所得	304.3万円
● 10万人あたり弁護士数	19.60人
● 平均年齢	50歳4か月
● 女性弁護士率	14.36%
● 10万人あたり訴訟事件数	116.43件
● 修正弁護士選任率	1.17
● 平均訴額	1649万円
● 1人あたり訴訟需要	22,444円



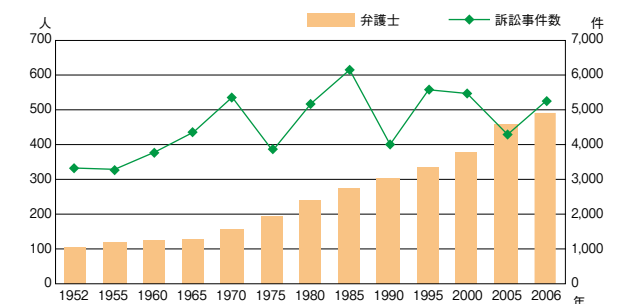
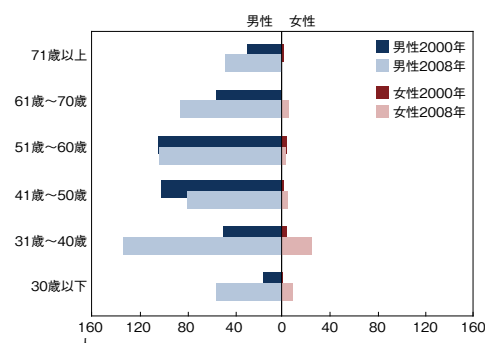
北海道

* p.49参照

若手弁護士が増加傾向にあり、平均年齢は全国で4番目に低い。他方、訴訟需要は減少傾向にあり、*弁護士1人あたり訴訟需要は2000年と比べて42%減少した。



● 1人あたり県民所得	257.7万円 (全国第33位)
● 10万人あたり弁護士数	10.52人 (全国第12位)
● 平均年齢	48歳8か月 (全国第4位)
● 女性弁護士率	9.73% (全国第23位)
● 10万人あたり訴訟事件数	95.86件 (全国第17位)
● 修正弁護士選任率	1.20 (全国第13位)
● 平均訴額	1327万円 (全国第31位)
● 1人あたり訴訟需要	15,307円 (全国第21位)

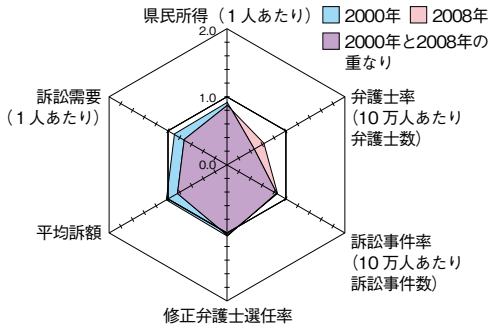


特集2-2 各都道府県の特徴

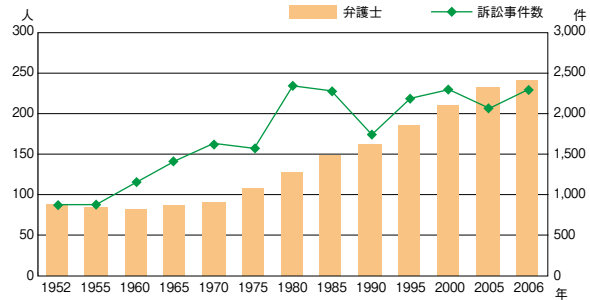
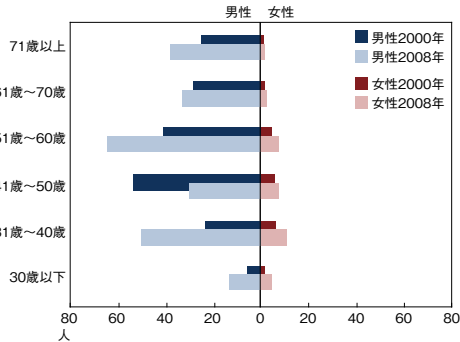
宮城県

*p.49参照

弁護士率は全国第7位だが、まだ増加傾向にある。他方、訴訟需要は減少傾向にあり、*弁護士1人あたり訴訟需要は2000年と比べて29%減少した

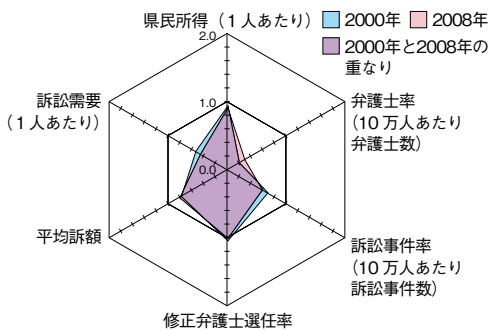


- 1人あたり県民所得 262.0万円 (全国第30位)
- 10万人あたり弁護士数 12.06人 (全国第7位)
- 平均年齢 52歳6か月 (全国第33位)
- 女性弁護士率 13.43% (全国第10位)
- 10万人あたり訴訟事件数 98.24件 (全国第15位)
- 修正弁護士選任率 1.21 (全国第11位)
- 平均訴額 1382万円 (全国第28位)
- 1人あたり訴訟需要 16,373円 (全国第16位)

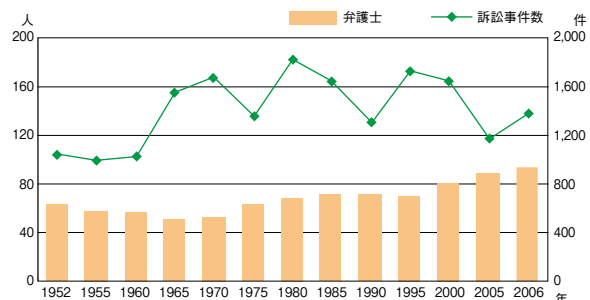
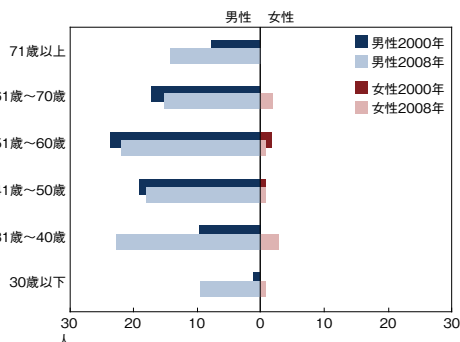


福島県

訴訟事件率は1980年から減少傾向にあり、全国で3番目に低い。弁護士選任率、平均訴額は横ばいだが、訴訟事件率が減少したため、訴訟需要は減少傾向にある。



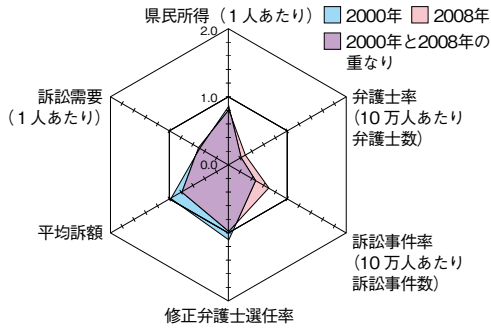
- 1人あたり県民所得 272.8万円 (全国第25位)
- 10万人あたり弁護士数 5.56人 (全国第40位)
- 平均年齢 50歳11か月 (全国第17位)
- 女性弁護士率 6.96% (全国第32位)
- 10万人あたり訴訟事件数 66.73件 (全国第45位)
- 修正弁護士選任率 1.16 (全国第23位)
- 平均訴額 1333万円 (全国第30位)
- 1人あたり訴訟需要 10,303円 (全国第42位)



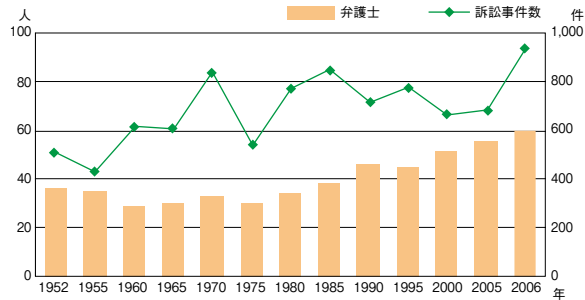
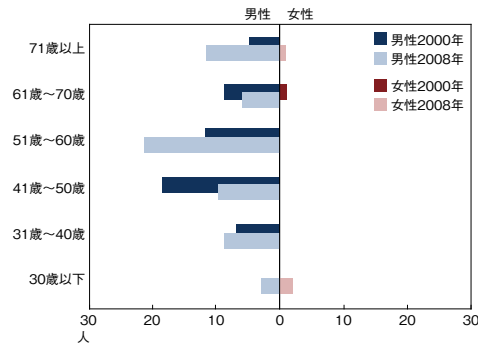
山形県

*p.43参照

*弁護士率の増加率は、全国平均に比べて鈍い。訴訟事件率は2000年と比べて47%増加したが、弁護士選任率と平均訴額が減少したため、訴訟需要は増加していない。

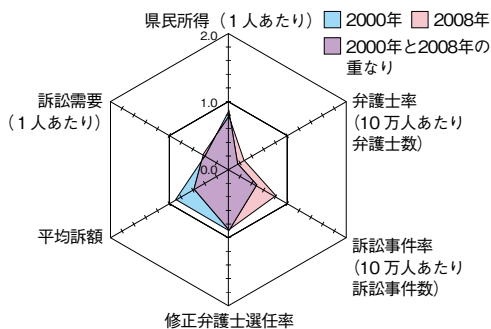


- 1人あたり県民所得 242.7万円 (全国第36位)
- 10万人あたり弁護士数 5.42人 (全国第42位)
- 平均年齢 54歳7か月 (全国第44位)
- 女性弁護士率 4.62% (全国第43位)
- 10万人あたり訴訟事件数 78.02件 (全国第37位)
- 修正弁護士選任率 1.13 (全国第30位)
- 平均訴額 1292万円 (全国第37位)
- 1人あたり訴訟需要 11,406円 (全国第37位)

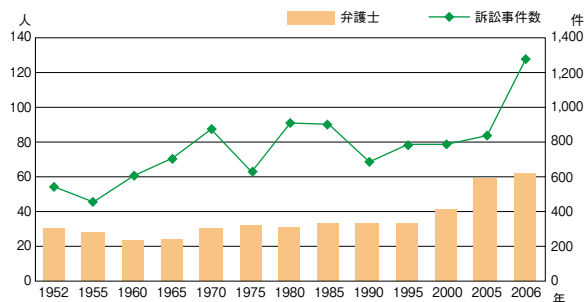
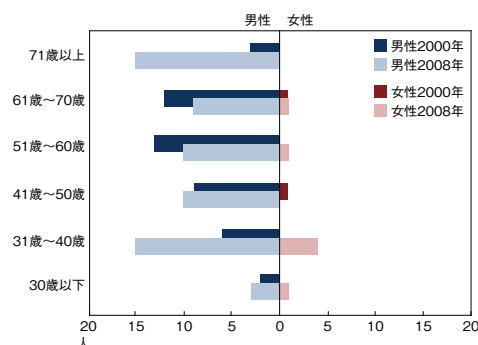


岩手県

弁護士数と訴訟事件数は、著しい増加傾向にある。他方、平均訴額は2000年と比べて34%減少しており、全国で3番目に低い。訴訟需要も増加していない。



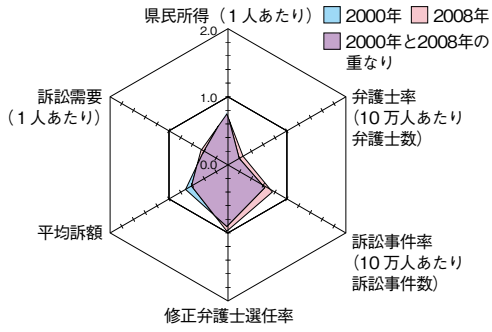
- 1人あたり県民所得 236.3万円 (全国第38位)
- 10万人あたり弁護士数 5.06人 (全国第45位)
- 平均年齢 53歳2か月 (全国第37位)
- 女性弁護士率 10.14% (全国第20位)
- 10万人あたり訴訟事件数 93.69件 (全国第20位)
- 修正弁護士選任率 1.06 (全国第33位)
- 平均訴額 992万円 (全国第45位)
- 1人あたり訴訟需要 9,870円 (全国第43位)



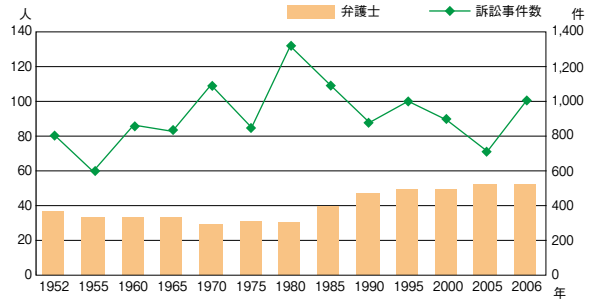
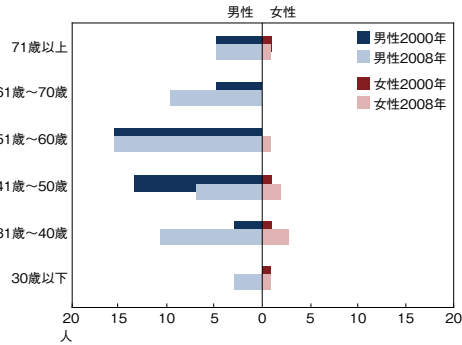
特集2-2 各都道府県の特徴

秋田県

若手や女性弁護士が増加しているが、弁護士数の増加率は鈍い。訴訟事件数も増加しているが、平均訴額は全国で2番目に低く、訴訟需要も低い水準にある。

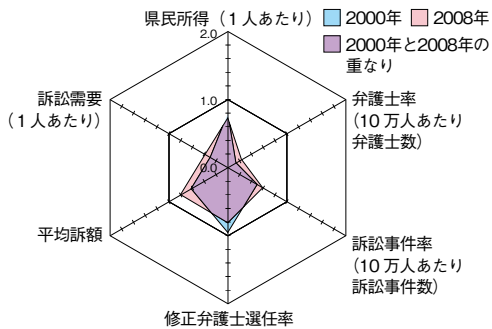


- 1人あたり県民所得 229.5万円 (全国第41位)
- 10万人あたり弁護士数 5.35人 (全国第43位)
- 平均年齢 51歳11か月 (全国第28位)
- 女性弁護士率 13.33% (全国第12位)
- 10万人あたり訴訟事件数 89.15件 (全国第22位)
- 修正弁護士選任率 1.12 (全国第31位)
- 平均訴額 982万円 (全国第46位)
- 1人あたり訴訟需要 9,789円 (全国第44位)

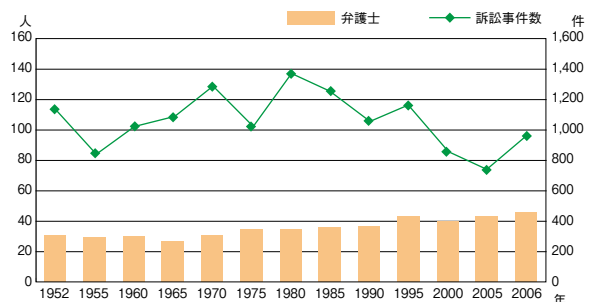
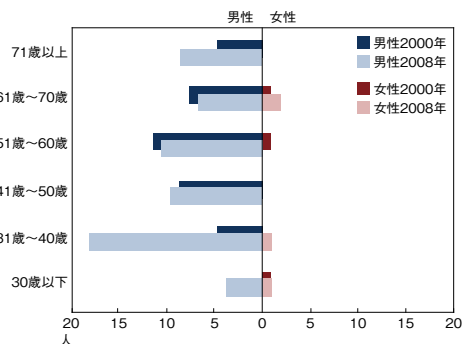


青森県

若手弁護士が著しい増加傾向にあり、平均年齢は低い。他方、訴訟事件数は1980年から減少傾向にあり、弁護士選任率も1以下である。訴訟需要は全国で2番目に低い。



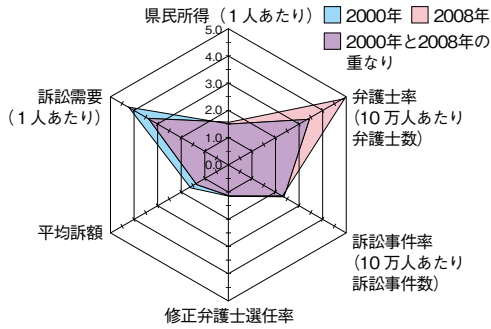
- 1人あたり県民所得 218.4万円 (全国第45位)
- 10万人あたり弁護士数 4.55人 (全国第47位)
- 平均年齢 50歳8か月 (全国第16位)
- 女性弁護士率 6.25% (全国第36位)
- 10万人あたり訴訟事件数 68.59件 (全国第43位)
- 修正弁護士選任率 0.94 (全国第46位)
- 平均訴額 1316万円 (全国第33位)
- 1人あたり訴訟需要 8,521円 (全国第46位)



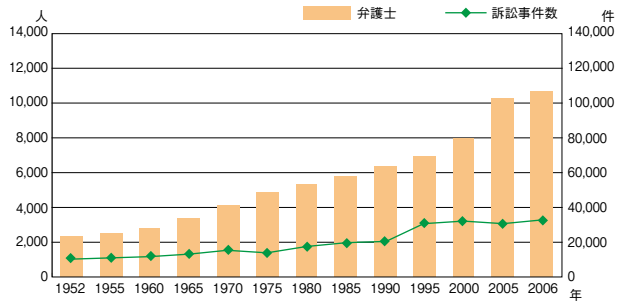
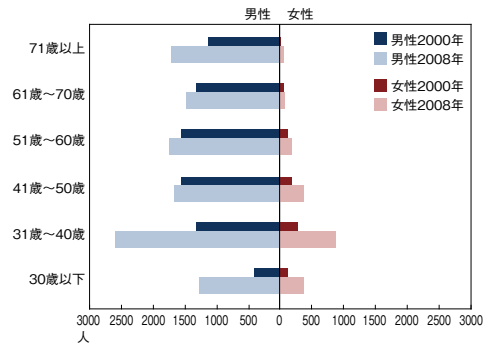
東京都

*p.48,49参照

ほとんどの指標が全国第1位であるが、その中でも弁護士率の高さは突出している。そのため、*弁護士1人あたり訴訟事件数・訴訟需要では、逆に全国で最も低い。

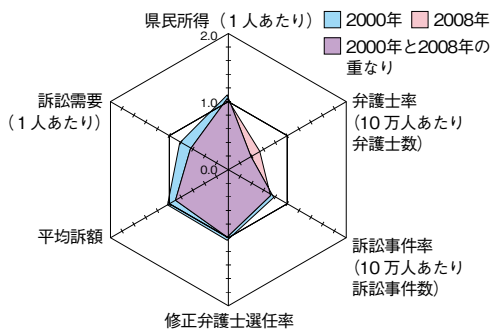


- 1人あたり県民所得 477.8万円 (全国第1位)
- 10万人あたり弁護士数 94.94人 (全国第1位)
- 平均年齢 49歳3か月 (全国第6位)
- 女性弁護士率 16.78% (全国第1位)
- 10万人あたり訴訟事件数 258.83件 (全国第1位)
- 修正弁護士選任率 1.30 (全国第1位)
- 平均訴訟額 2281万円 (全国第2位)
- 1人あたり訴訟需要 76,890円 (全国第1位)

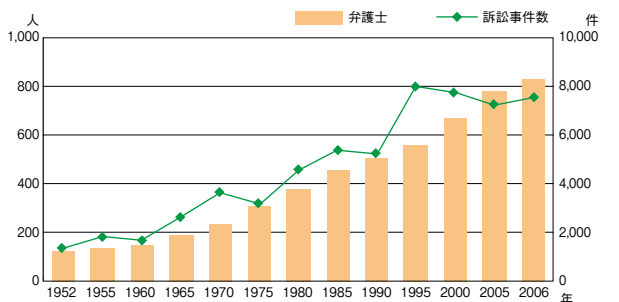
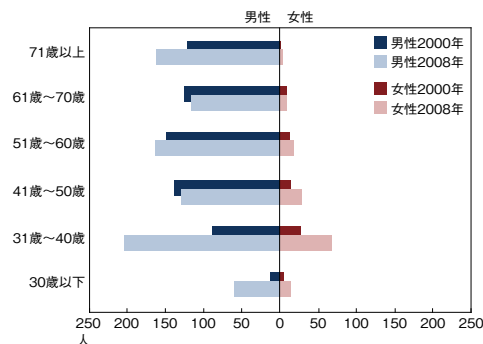


神奈川県

弁護士数は一貫して増加傾向にあるが、訴訟事件数は1995年をピークに横ばいに転じている。弁護士選任率、平均訴訟額は減少傾向にあり、訴訟需要も増加していない。



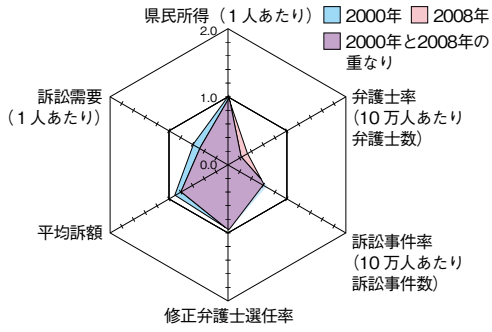
- 1人あたり県民所得 320.4万円 (全国第5位)
- 10万人あたり弁護士数 10.89人 (全国第10位)
- 平均年齢 51歳4か月 (全国第21位)
- 女性弁護士率 15.31% (全国第2位)
- 10万人あたり訴訟事件数 84.93件 (全国第28位)
- 修正弁護士選任率 1.14 (全国第28位)
- 平均訴訟額 1438万円 (全国第24位)
- 1人あたり訴訟需要 13,935円 (全国第27位)



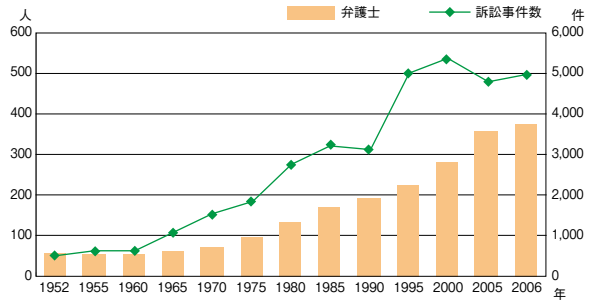
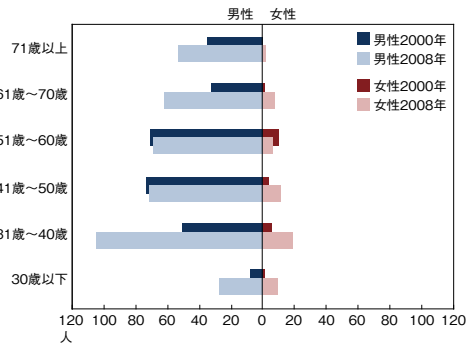
特集2-2 各都道府県の特徴

埼玉県

平均訴額が高く、弁護士率、訴訟事件率、訴訟需要が低い、典型的な大都市周辺県の特徴を備えている。訴訟需要が低いのは、東京に侵食されているためと推測される。

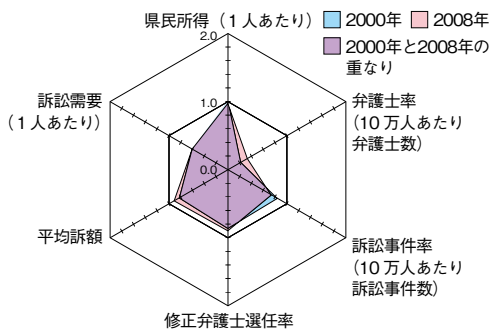


- 1人あたり県民所得 295.5万円 (全国第13位)
- 10万人あたり弁護士数 6.15人 (全国第34位)
- 平均年齢 50歳4か月 (全国第10位)
- 女性弁護士率 12.61% (全国第14位)
- 10万人あたり訴訟事件数 70.07件 (全国第42位)
- 修正弁護士選任率 1.15 (全国第26位)
- 平均訴額 1354万円 (全国第29位)
- 1人あたり訴訟需要 10,909円 (全国第41位)

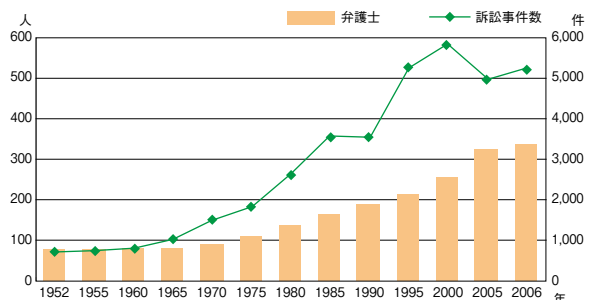
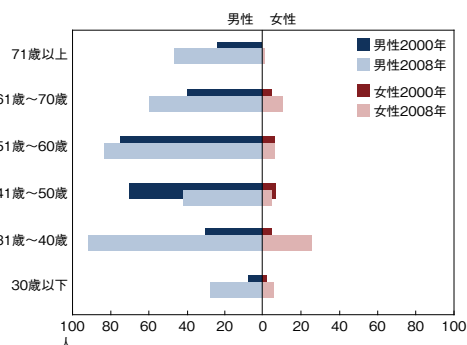


千葉県

若手弁護士が急増しており、女性弁護士率も高い。弁護士率は高くないが、埼玉県に比べると訴訟事件率が高く、訴訟需要も高い水準にある。

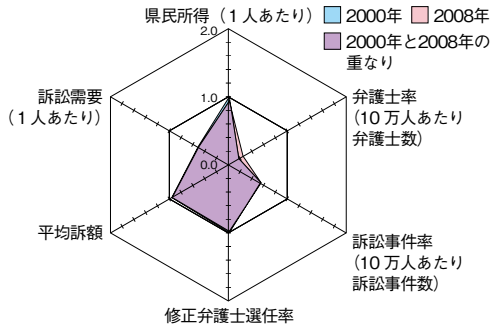


- 1人あたり県民所得 300.0万円 (全国第12位)
- 10万人あたり弁護士数 6.51人 (全国第33位)
- 平均年齢 50歳6か月 (全国第13位)
- 女性弁護士率 14.36% (全国第6位)
- 10万人あたり訴訟事件数 86.34件 (全国第27位)
- 修正弁護士選任率 1.06 (全国第35位)
- 平均訴額 1508万円 (全国第16位)
- 1人あたり訴訟需要 13,758円 (全国第28位)

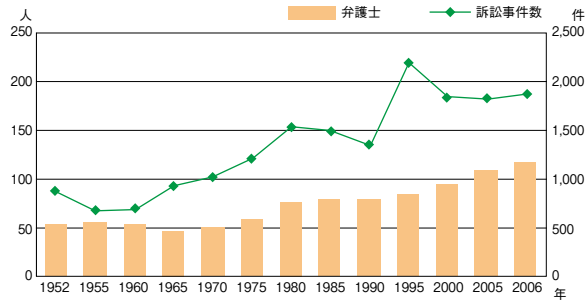
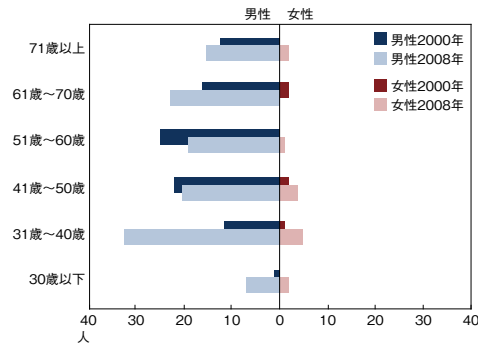


茨城県

弁護士率は全国で2番目に低く、訴訟事件率、訴訟需要も低い水準にある。他方、弁護士選任率、平均訴額は高く、大都市周辺県の特徴が見られる。



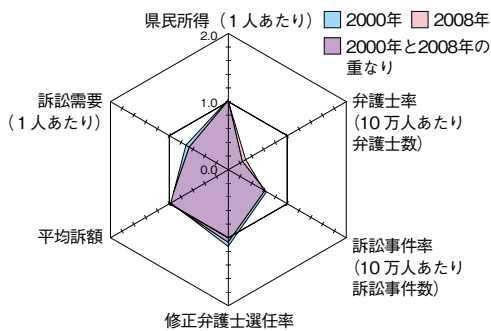
- 1人あたり県民所得 283.8万円 (全国第18位)
- 10万人あたり弁護士数 4.58人 (全国第46位)
- 平均年齢 50歳6か月 (全国第13位)
- 女性弁護士率 10.29% (全国第19位)
- 10万人あたり訴訟事件数 62.99件 (全国第46位)
- 修正弁護士選任率 1.16 (全国第24位)
- 平均訴額 1605万円 (全国第10位)
- 1人あたり訴訟需要 11,679円 (全国第36位)



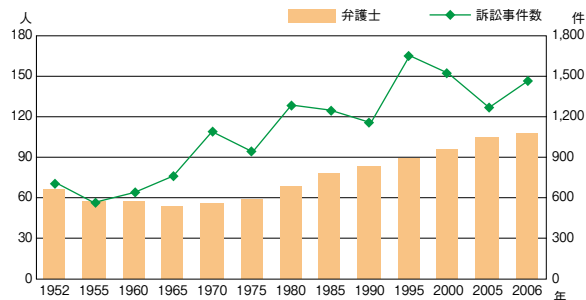
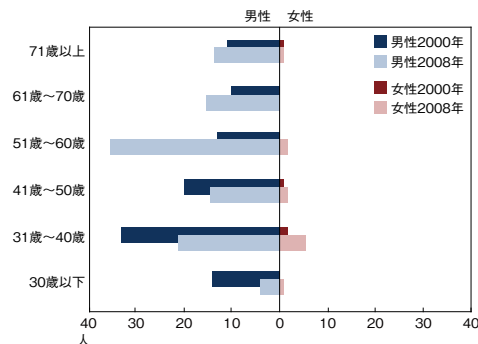
栃木県

*弁護士率の増加率は全国で3番目に低く、増加傾向は緩やか。弁護士選任率、平均訴額は高く、訴訟事件数は少ない。変化に乏しく、訴訟需要もほぼ横ばい傾向にある。

*p.43参照



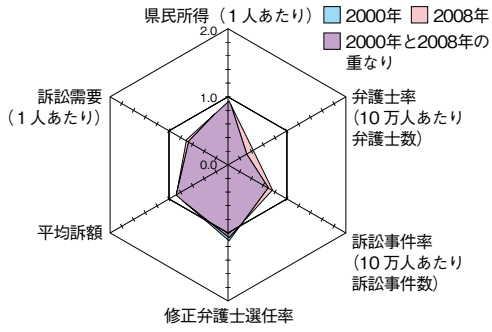
- 1人あたり県民所得 310.1万円 (全国第6位)
- 10万人あたり弁護士数 5.96人 (全国第36位)
- 平均年齢 52歳10か月 (全国第35位)
- 女性弁護士率 10.00% (全国第22位)
- 10万人あたり訴訟事件数 72.85件 (全国第38位)
- 修正弁護士選任率 1.25 (全国第7位)
- 平均訴額 1636万円 (全国第9位)
- 1人あたり訴訟需要 14,876円 (全国第22位)



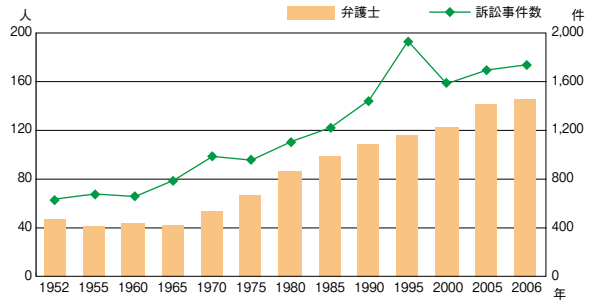
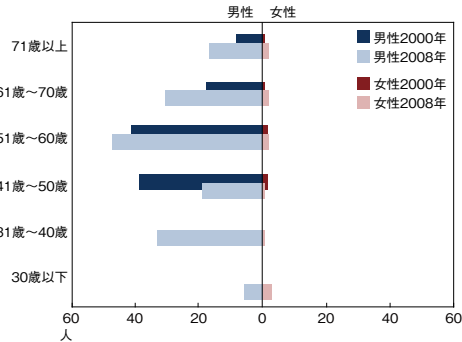
特集2-2 各都道府県の特徴

群馬県

若手弁護士が増加しており、弁護士数は増加傾向にある。変化に乏しく、訴訟事件率、弁護士選任率、平均訴額、訴訟需要は、いずれも横ばい傾向にある。



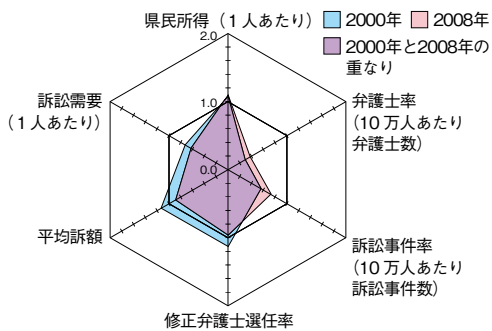
- 1人あたり県民所得 285.9万円 (全国第16位)
- 10万人あたり弁護士数 8.23人 (全国第19位)
- 平均年齢 53歳2か月 (全国第37位)
- 女性弁護士率 6.63% (全国第33位)
- 10万人あたり訴訟事件数 86.60件 (全国第26位)
- 修正弁護士選任率 1.26 (全国第4位)
- 平均訴額 1501万円 (全国第18位)
- 1人あたり訴訟需要 16,355円 (全国第17位)



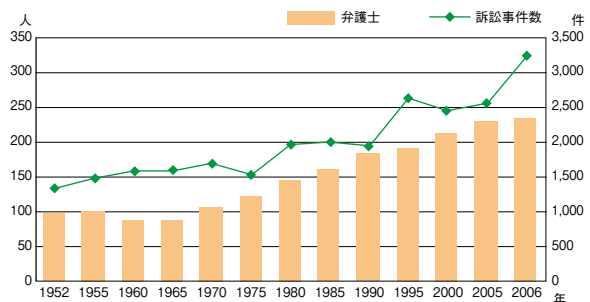
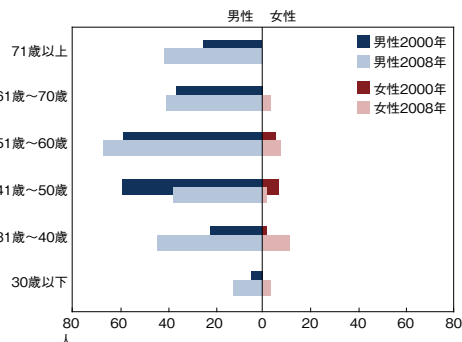
静岡県

*p.43参照

*弁護士率の増加率は、2000年と比べて29%増であり、比較的緩やか。訴訟事件数は増加傾向にあるが、弁護士選任率、平均訴額は減少しており、訴訟需要も減少傾向にある。

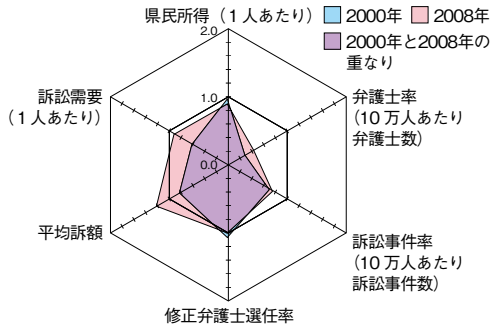


- 1人あたり県民所得 334.4万円 (全国第3位)
- 10万人あたり弁護士数 7.26人 (全国第26位)
- 平均年齢 53歳7か月 (全国第41位)
- 女性弁護士率 10.87% (全国第18位)
- 10万人あたり訴訟事件数 84.78件 (全国第29位)
- 修正弁護士選任率 1.14 (全国第29位)
- 平均訴額 1476万円 (全国第20位)
- 1人あたり訴訟需要 14,213円 (全国第26位)

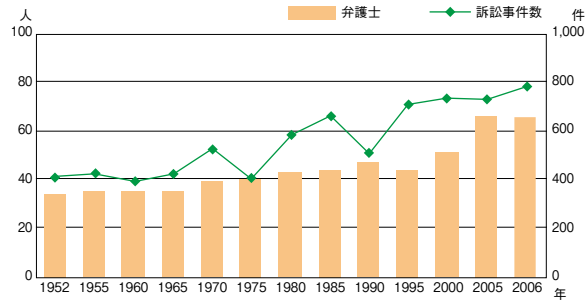
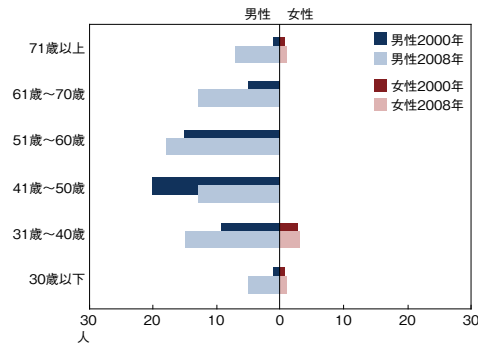


山梨県

関東ブロックで最も訴訟需要が拡大しており、東京に次いで高い。2000年と比べて50%増加しており、同じ期間の弁護士率の増加率（31%）を大きく上回る。

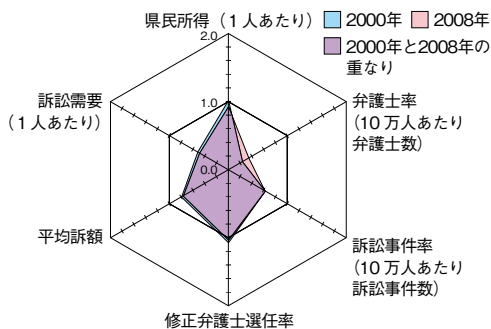


- 1人あたり県民所得 272.9万円 (全国第24位)
- 10万人あたり弁護士数 8.67人 (全国第18位)
- 平均年齢 51歳0か月 (全国第19位)
- 女性弁護士率 6.58% (全国第34位)
- 10万人あたり訴訟事件数 88.50件 (全国第24位)
- 修正弁護士選任率 1.16 (全国第21位)
- 平均訴額 1975万円 (全国第4位)
- 1人あたり訴訟需要 20,283円 (全国第5位)

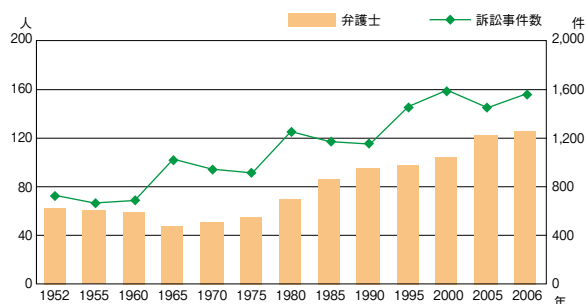
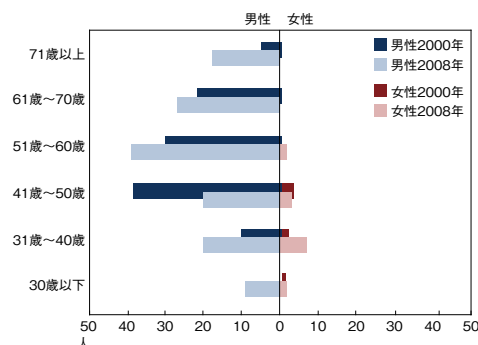


長野県

弁護士選任率が高いことを除けば、訴訟事件率、平均訴額、訴訟需要のいずれも低調である。2000年と比べても、その傾向に変化はない。



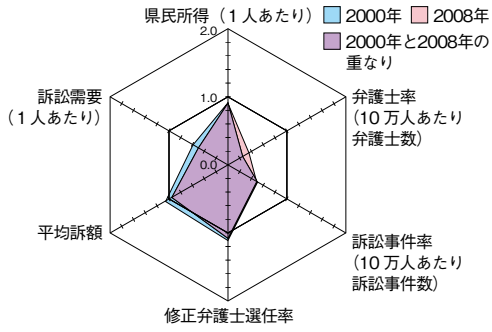
- 1人あたり県民所得 283.8万円 (全国第18位)
- 10万人あたり弁護士数 6.74人 (全国第31位)
- 平均年齢 52歳11か月 (全国第36位)
- 女性弁護士率 9.52% (全国第24位)
- 10万人あたり訴訟事件数 72.10件 (全国第39位)
- 修正弁護士選任率 1.20 (全国第12位)
- 平均訴額 1264万円 (全国第38位)
- 1人あたり訴訟需要 10,968円 (全国第40位)



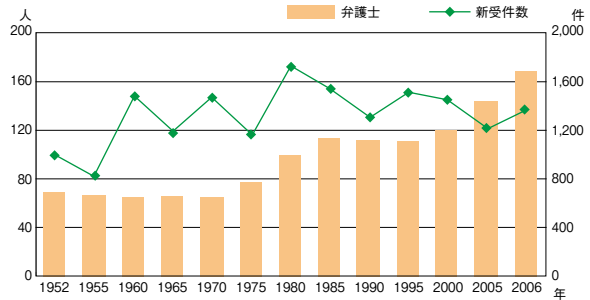
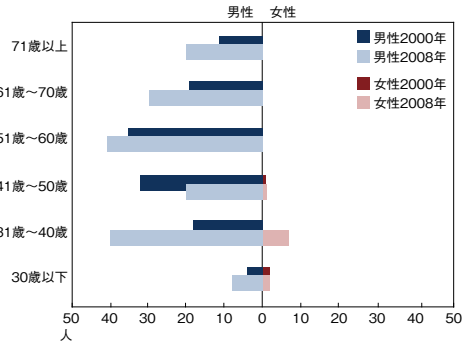
特集2-2 各都道府県の特徴

新潟県

訴訟事件率が全国で最も低く、全国平均の半分しかない。弁護士選任率、平均訴訟額は高いが、訴訟事件率が低い
ため訴訟需要も低い水準にある。

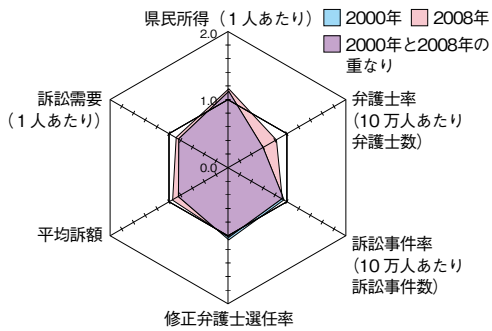


- 1人あたり県民所得 277.2万円 (全国第21位)
- 10万人あたり弁護士数 7.03人 (全国第27位)
- 平均年齢 51歳9か月 (全国第26位)
- 女性弁護士率 5.92% (全国第39位)
- 10万人あたり訴訟事件数 57.18件 (全国第47位)
- 修正弁護士選任率 1.26 (全国第3位)
- 平均訴訟額 1571万円 (全国第13位)
- 1人あたり訴訟需要 11,332円 (全国第39位)

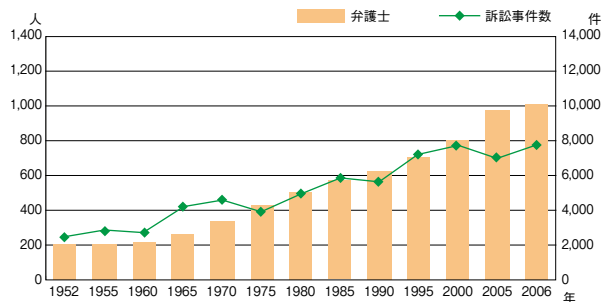
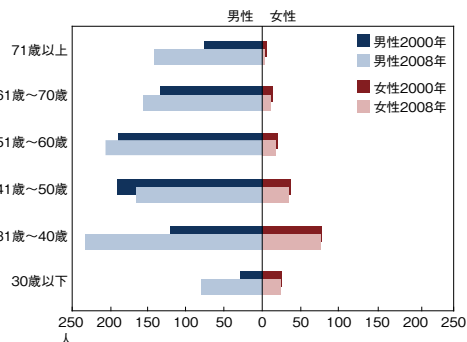


愛知県

レーダーチャートは、全国平均に最も近い。弁護士率の増加率には及ばないが、訴訟需要も増加傾向にあり、全国第6位と高い水準にある。

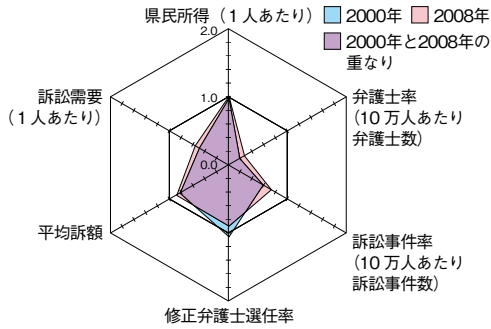


- 1人あたり県民所得 352.4万円 (全国第2位)
- 10万人あたり弁護士数 15.79人 (全国第4位)
- 平均年齢 50歳5か月 (全国第11位)
- 女性弁護士率 14.80% (全国第5位)
- 10万人あたり訴訟事件数 105.57件 (全国第12位)
- 修正弁護士選任率 1.20 (全国第15位)
- 平均訴訟額 1580万円 (全国第11位)
- 1人あたり訴訟需要 19,979円 (全国第6位)

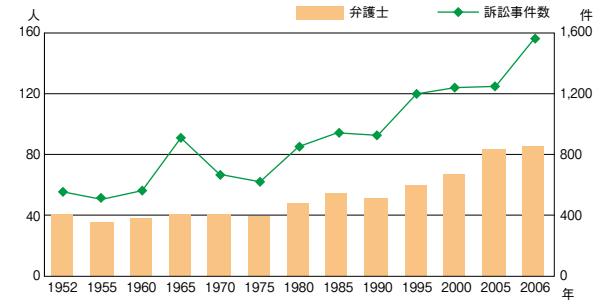
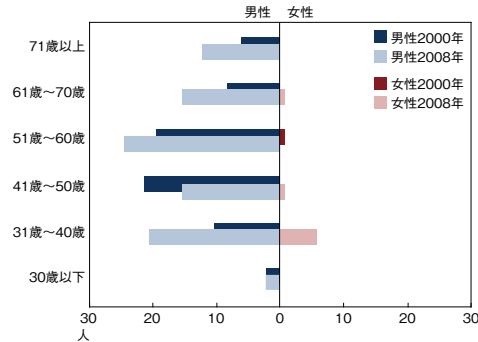


三重県

弁護士率は、全国で4番目に低い。弁護士選任率は低いが、平均訴額は比較的高く、訴訟事件数も増加している。訴訟需要も増加傾向にある。

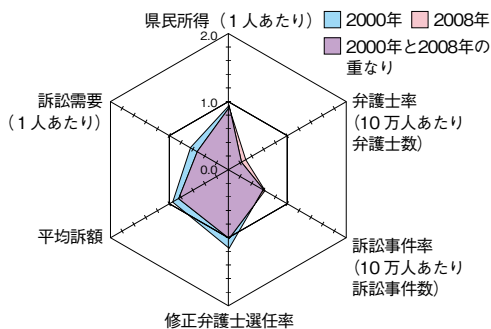


- 1人あたり県民所得 306.8万円 (全国第8位)
- 10万人あたり弁護士数 5.12人 (全国第44位)
- 平均年齢 52歳9か月 (全国第34位)
- 女性弁護士率 8.33% (全国第28位)
- 10万人あたり訴訟事件数 83.42件 (全国第32位)
- 修正弁護士選任率 1.05 (全国第38位)
- 平均訴額 1463万円 (全国第22位)
- 1人あたり訴訟需要 12,782円 (全国第33位)

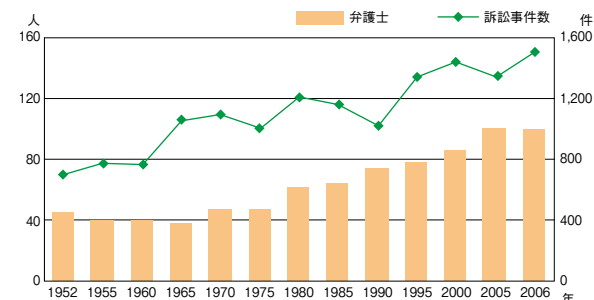
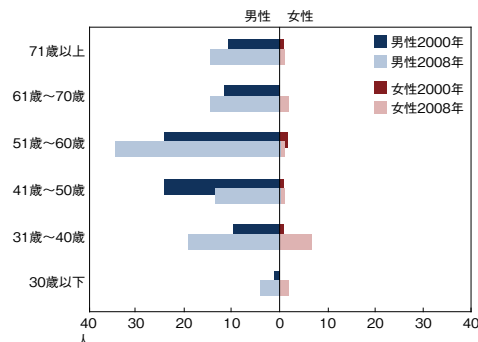


岐阜県

弁護士選任率と平均訴額は比較的高いが、弁護士率、訴訟事件率、訴訟需要は低い、典型的な大都市周辺県である。中部ブロックでは三重県に類似している。



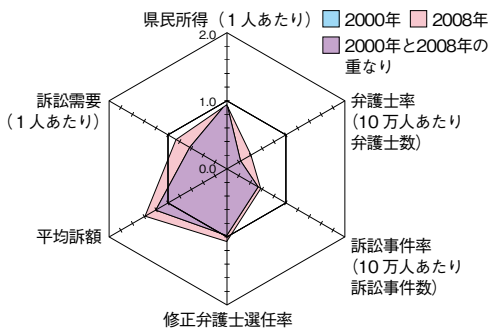
- 1人あたり県民所得 279.4万円 (全国第20位)
- 10万人あたり弁護士数 5.61人 (全国第39位)
- 平均年齢 53歳3か月 (全国第39位)
- 女性弁護士率 11.86% (全国第16位)
- 10万人あたり訴訟事件数 71.77件 (全国第41位)
- 修正弁護士選任率 1.20 (全国第16位)
- 平均訴額 1420万円 (全国第25位)
- 1人あたり訴訟需要 12,192円 (全国第35位)



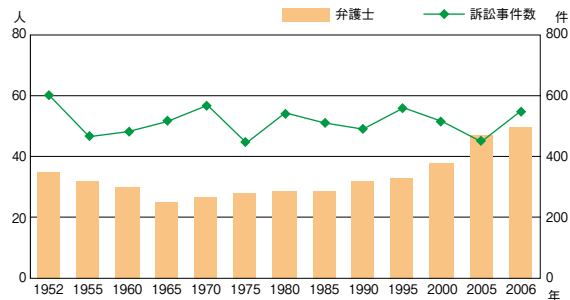
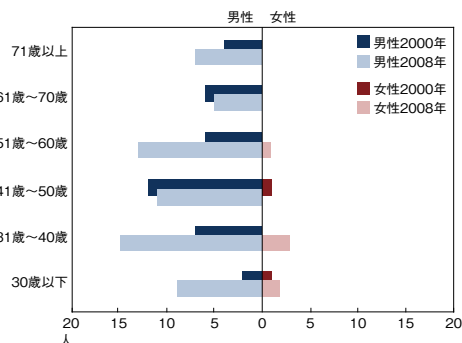
特集2-2 各都道府県の特徴

福井県

若手弁護士が急増しており、平均年齢が全国で最も低い。訴訟事件数は少ないが、平均訴額は全国で最も高く、東京を上回る。訴訟需要も増加傾向にあり、注目される。

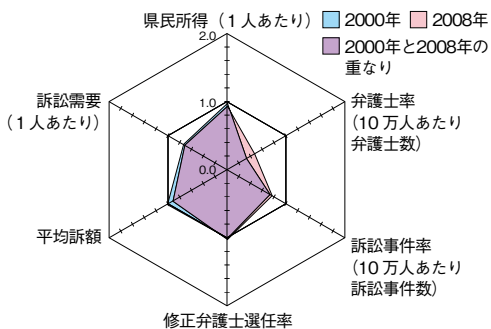


- 1人あたり県民所得 286.9万円 (全国第15位)
- 10万人あたり弁護士数 8.09人 (全国第21位)
- 平均年齢 47歳5か月 (全国第1位)
- 女性弁護士率 9.09% (全国第25位)
- 10万人あたり訴訟事件数 67.41件 (全国第44位)
- 修正弁護士選任率 1.25 (全国第6位)
- 平均訴額 2289万円 (全国第1位)
- 1人あたり訴訟需要 19,283円 (全国第8位)

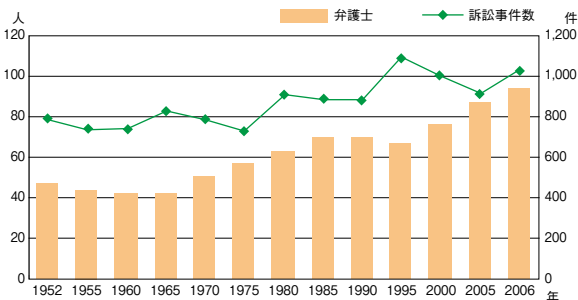
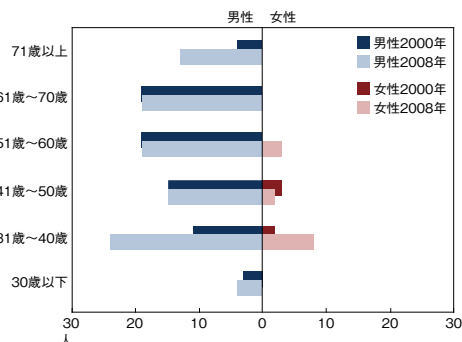


石川県

バランスがとれており、顕著な特徴がない。若手弁護士が増加しているが、訴訟事件率、平均訴額はやや減少しており、訴訟需要もわずかながら減少している。

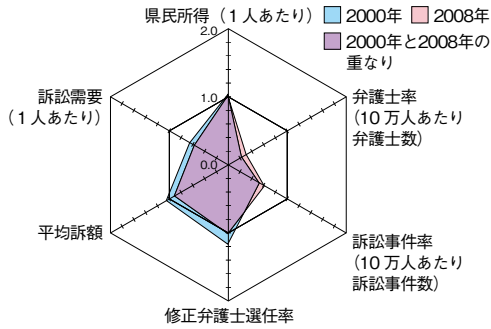


- 1人あたり県民所得 285.2万円 (全国第17位)
- 10万人あたり弁護士数 9.15人 (全国第14位)
- 平均年齢 51歳3か月 (全国第20位)
- 女性弁護士率 12.15% (全国第15位)
- 10万人あたり訴訟事件数 88.12件 (全国第25位)
- 修正弁護士選任率 1.20 (全国第14位)
- 平均訴額 1533万円 (全国第15位)
- 1人あたり訴訟需要 16,213円 (全国第18位)

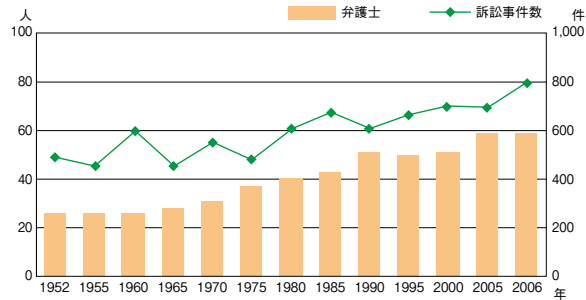
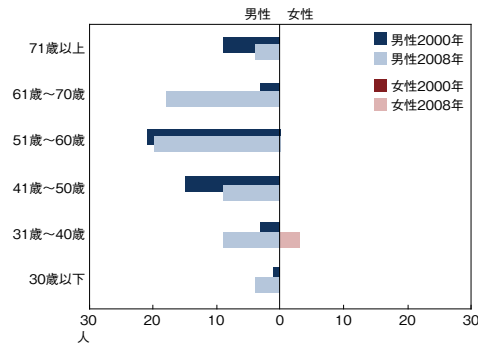


富山県

弁護士の平均年齢が高く、女性比率が低い。レーダーチャートは、弁護士選任率、平均訴額が高く、訴訟事件率、訴訟需要が低い。新潟県に類似した傾向が見られる。



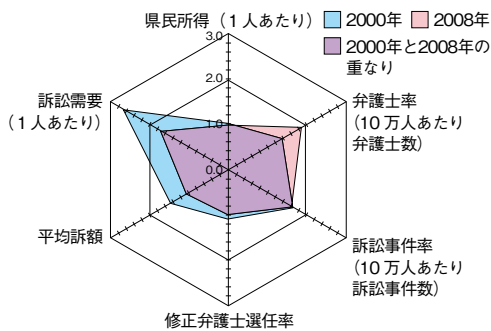
- 1人あたり県民所得 309.7万円 (全国第7位)
- 10万人あたり弁護士数 6.06人 (全国第35位)
- 平均年齢 53歳6か月 (全国第40位)
- 女性弁護士率 4.48% (全国第44位)
- 10万人あたり訴訟事件数 72.08件 (全国第40位)
- 修正弁護士選任率 1.18 (全国第18位)
- 平均訴額 1491万円 (全国第19位)
- 1人あたり訴訟需要 12,682円 (全国第34位)



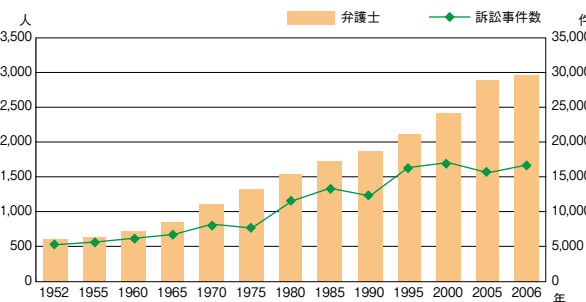
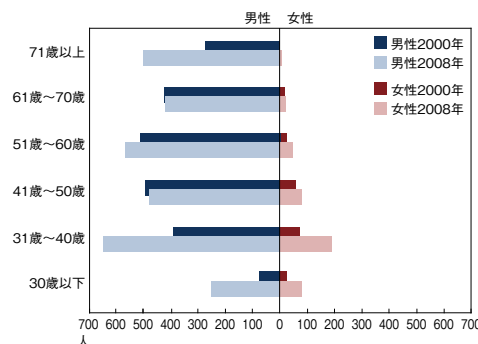
大阪府

*p.49参照

弁護士率が23%増加したのに対して、訴訟需要が36%も減少している。*弁護士1人あたり訴訟需要の下落幅は全国で2番目であり、2000年と比べて48%も減少している。



- 1人あたり県民所得 304.8万円 (全国第9位)
- 10万人あたり弁護士数 36.93人 (全国第2位)
- 平均年齢 50歳11か月 (全国第17位)
- 女性弁護士率 13.95% (全国第8位)
- 10万人あたり訴訟事件数 190.86件 (全国第2位)
- 修正弁護士選任率 1.15 (全国第25位)
- 平均訴額 1747万円 (全国第6位)
- 1人あたり訴訟需要 38,388円 (全国第2位)

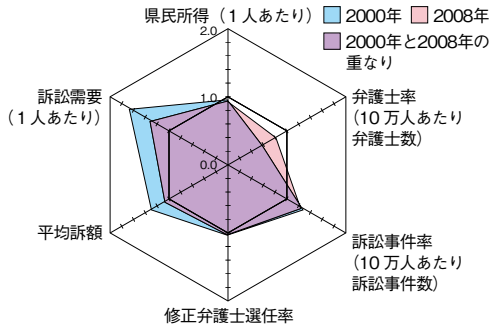


特集2-2 各都道府県の特徴

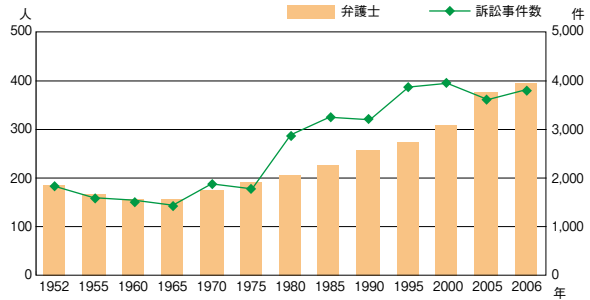
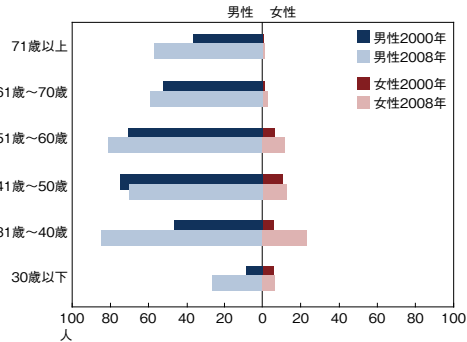
京都府

*p.49参照

訴訟事件率が突出して高く、全国的にも類を見ない。しかし、平均訴額の減少にともない、訴訟需要が激減しており、*弁護士1人あたり訴訟需要も39%減少している。



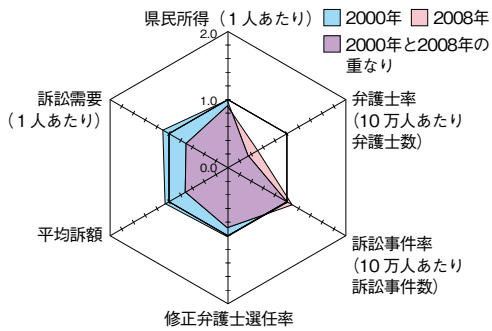
- 1人あたり県民所得 289.5万円 (全国第14位)
- 10万人あたり弁護士数 16.16人 (全国第3位)
- 平均年齢 51歳6か月 (全国第23位)
- 女性弁護士率 14.08% (全国第7位)
- 10万人あたり訴訟事件数 144.54件 (全国第4位)
- 修正弁護士選任率 1.17 (全国第19位)
- 平均訴額 1728万円 (全国第7位)
- 1人あたり訴訟需要 29,354円 (全国第3位)



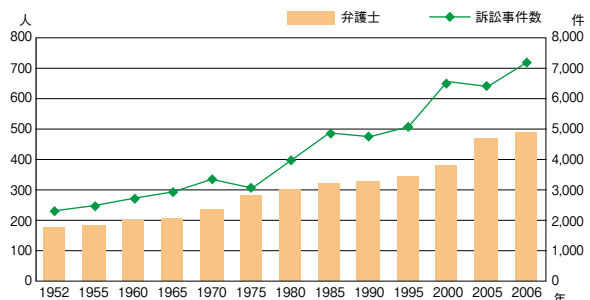
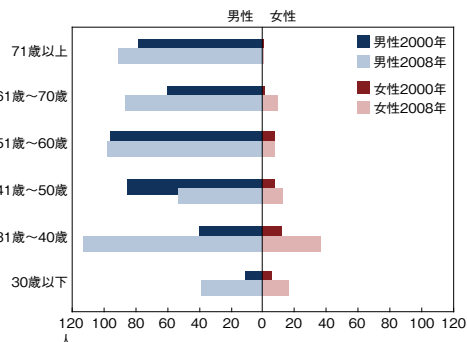
兵庫県

*p.49参照

訴訟需要が36%減少しており、大阪に次いで下落幅が大きい。*弁護士1人あたり訴訟需要の下落幅は全国最大であり(50%)、低迷する関西地域を象徴している。



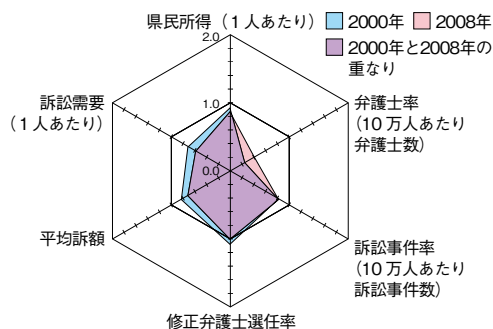
- 1人あたり県民所得 273.1万円 (全国第23位)
- 10万人あたり弁護士数 9.91人 (全国第13位)
- 平均年齢 52歳1か月 (全国第30位)
- 女性弁護士率 14.98% (全国第4位)
- 10万人あたり訴訟事件数 128.04件 (全国第5位)
- 修正弁護士選任率 1.04 (全国第40位)
- 平均訴額 1177万円 (全国第41位)
- 1人あたり訴訟需要 15,616円 (全国第19位)



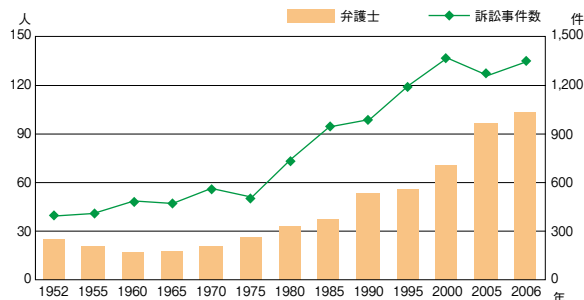
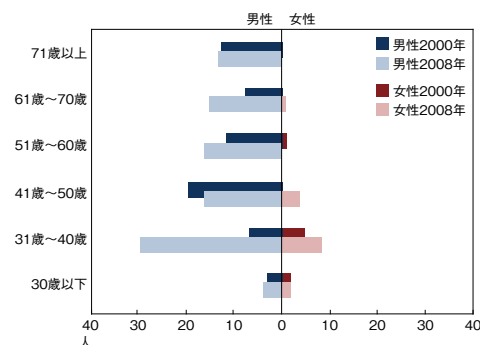
奈良県

*p.49参照

若手弁護士が著しく増加しており、2000年と比べて68%も増加している。他方、訴訟需要は減少傾向にあり、*弁護士1人あたり訴訟需要は46%も減少している。



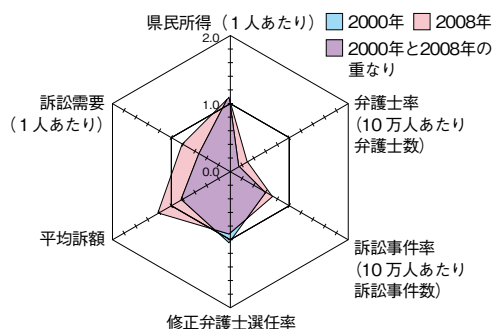
- 1人あたり県民所得 265.4万円 (全国第28位)
- 10万人あたり弁護士数 8.16人 (全国第20位)
- 平均年齢 50歳1か月 (全国第7位)
- 女性弁護士率 13.91% (全国第9位)
- 10万人あたり訴訟事件数 95.53件 (全国第18位)
- 修正弁護士選任率 1.16 (全国第22位)
- 平均訴額 1172万円 (全国第42位)
- 1人あたり訴訟需要 12,972円 (全国第32位)



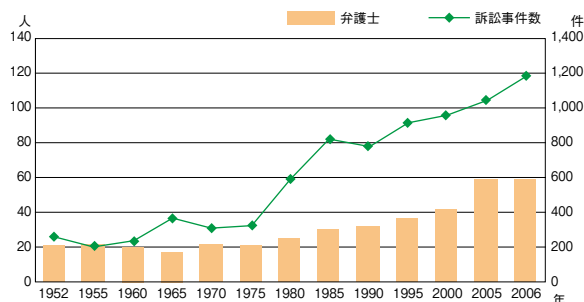
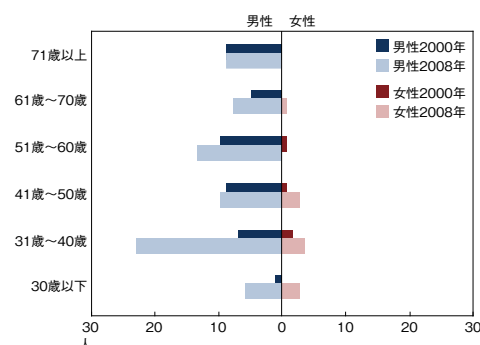
滋賀県

*p.49参照

関西ブロックで唯一、訴訟需要が拡大している。平均訴額は全国で5番目に高く、訴訟需要は54%も増加している。*弁護士1人あたり訴訟需要は、全国最大。



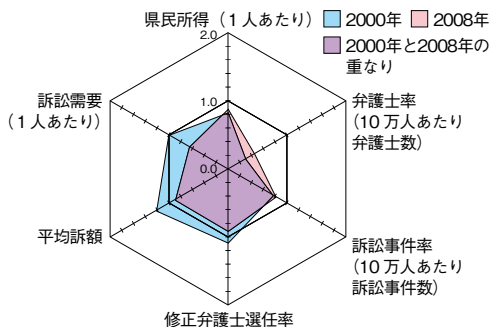
- 1人あたり県民所得 327.5万円 (全国第4位)
- 10万人あたり弁護士数 5.87人 (全国第37位)
- 平均年齢 47歳9か月 (全国第2位)
- 女性弁護士率 13.41% (全国第11位)
- 10万人あたり訴訟事件数 84.74件 (全国第30位)
- 修正弁護士選任率 1.06 (全国第36位)
- 平均訴額 1961万円 (全国第5位)
- 1人あたり訴訟需要 17,538円 (全国第13位)



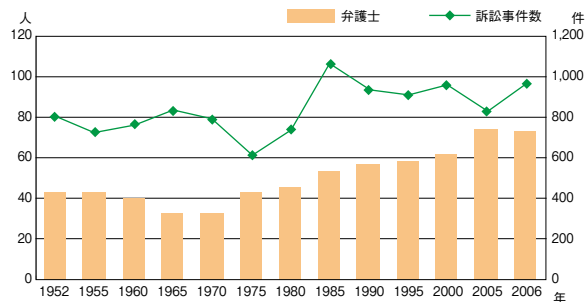
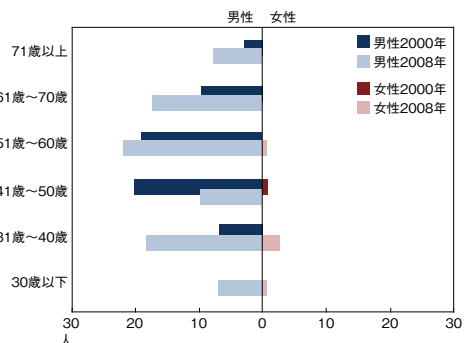
特集2-2 各都道府県の特徴

和歌山県

訴訟事件率が低いことを除けば、兵庫県と類似している。訴訟事件率は増加したが、弁護士選任率、平均訴額は減少しており、訴訟需要は35%減少している。

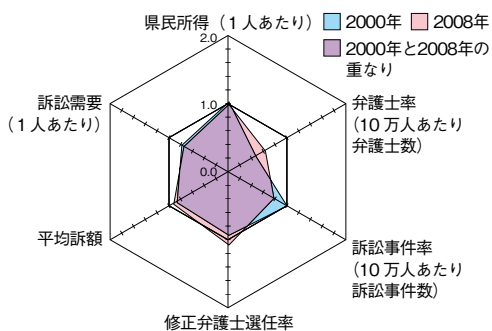


- 1人あたり県民所得 270.8万円 (全国第26位)
- 10万人あたり弁護士数 8.83人 (全国第16位)
- 平均年齢 51歳5か月 (全国第22位)
- 女性弁護士率 5.56% (全国第40位)
- 10万人あたり訴訟事件数 94.37件 (全国第19位)
- 修正弁護士選任率 1.06 (全国第34位)
- 平均訴額 1476万円 (全国第21位)
- 1人あたり訴訟需要 14,778円 (全国第24位)

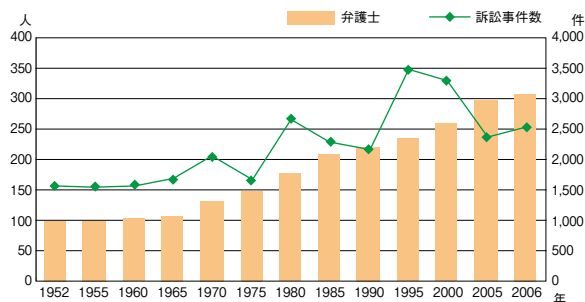
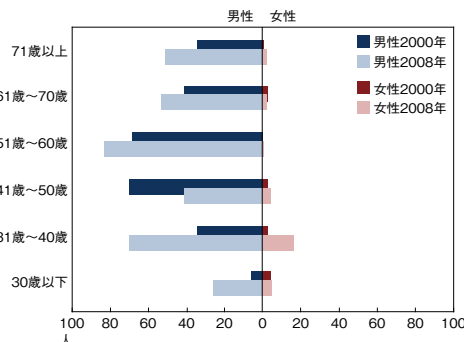


広島県

他の高裁所在地と同様に、弁護士率、弁護士選任率が高い。高裁の訴訟需要が寄与していると推測される。訴訟事件率が減少したほかには、顕著な変化は見られない。



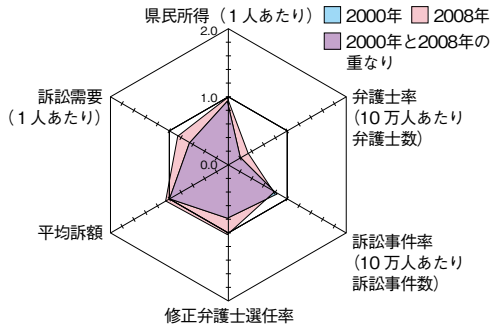
- 1人あたり県民所得 303.8万円 (全国第10位)
- 10万人あたり弁護士数 12.04人 (全国第8位)
- 平均年齢 52歳3か月 (全国第31位)
- 女性弁護士率 8.67% (全国第27位)
- 10万人あたり訴訟事件数 88.61件 (全国第23位)
- 修正弁護士選任率 1.25 (全国第8位)
- 平均訴額 1541万円 (全国第14位)
- 1人あたり訴訟需要 17,027円 (全国第15位)



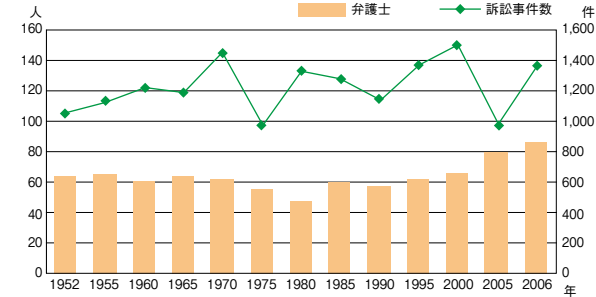
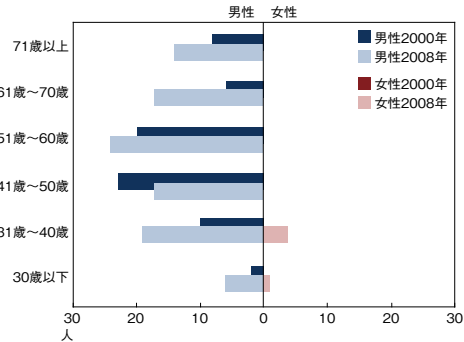
山口県

ほとんどの指標が増加傾向にある。弁護士率の増加率(37%)には及ばないが、訴訟需要も増加しており(31%)、*弁護士1人あたり訴訟需要はほぼ横ばいである。

*p.48,49参照

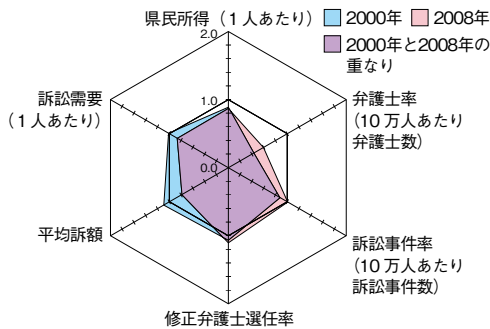


- 1人あたり県民所得 300.1万円 (全国第11位)
- 10万人あたり弁護士数 6.92人 (全国第29位)
- 平均年齢 52歳5か月 (全国第32位)
- 女性弁護士率 4.90% (全国第42位)
- 10万人あたり訴訟事件数 92.22件 (全国第21位)
- 修正弁護士選任率 1.19 (全国第17位)
- 平均訴訟額 1723万円 (全国第8位)
- 1人あたり訴訟需要 18,928円 (全国第10位)

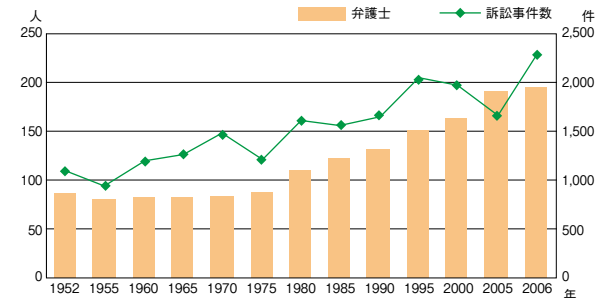
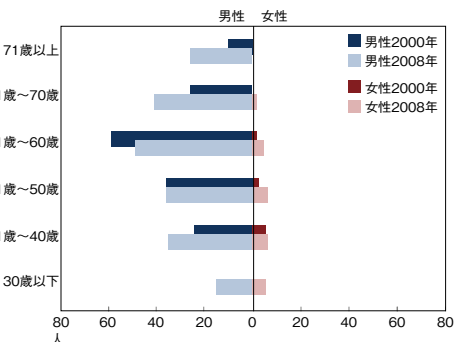


岡山県

弁護士選任率が全国で2番目に高く、訴訟事件率も高い水準にある。2000年と比べて、弁護士率、訴訟事件率が増加した反面、平均訴訟額、訴訟需要は減少した。



- 1人あたり県民所得 265.3万円 (全国第29位)
- 10万人あたり弁護士数 11.73人 (全国第9位)
- 平均年齢 51歳11か月 (全国第28位)
- 女性弁護士率 11.79% (全国第17位)
- 10万人あたり訴訟事件数 116.62件 (全国第8位)
- 修正弁護士選任率 1.28 (全国第2位)
- 平均訴訟額 1292万円 (全国第36位)
- 1人あたり訴訟需要 19,312円 (全国第7位)

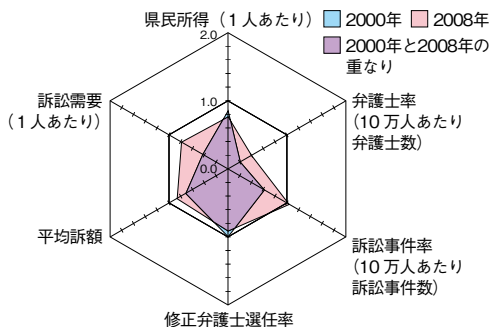


特集2-2 各都道府県の特徴

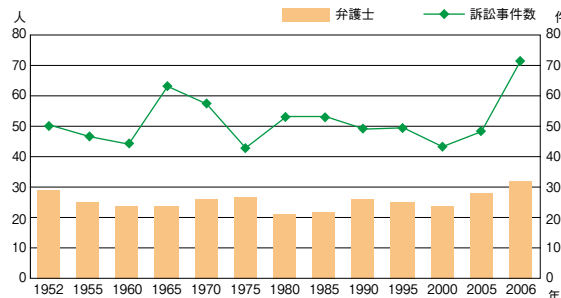
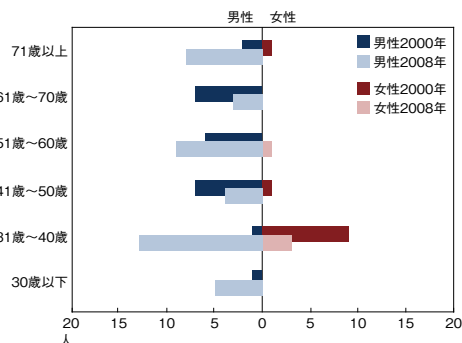
鳥取県

*p.49参照

弁護士率は、2000年と比べてほぼ倍増(96%増)。訴訟事件率(68%増)、訴訟需要(85%増)も急増している。*弁護士1人あたり訴訟需要は、全国で2番目に高い。

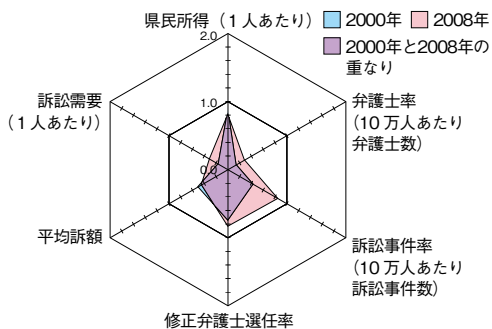


- 1人あたり県民所得 230.8万円 (全国第40位)
- 10万人あたり弁護士数 7.67人 (全国第24位)
- 平均年齢 48歳9か月 (全国第5位)
- 女性弁護士率 8.70% (全国第26位)
- 10万人あたり訴訟事件数 119.19件 (全国第7位)
- 修正弁護士選任率 1.05 (全国第37位)
- 平均訴訟額 1408万円 (全国第26位)
- 1人あたり訴訟需要 17,658円 (全国第12位)

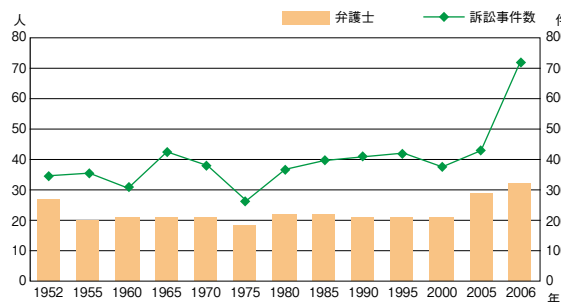
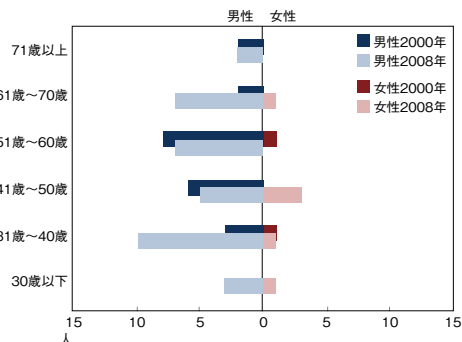


島根県

平均年齢、女性弁護士率は全国第3位。弁護士率、訴訟事件率、訴訟需要の増加率は、いずれも全国最高。ただし、平均訴訟額、訴訟需要は、それでも全国最低である。



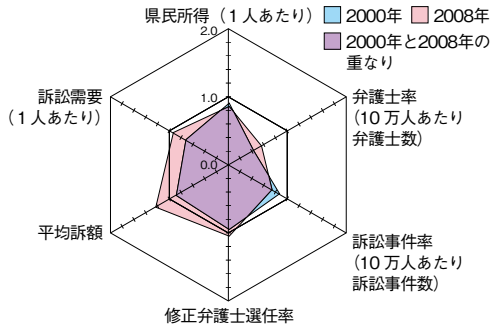
- 1人あたり県民所得 245.3万円 (全国第35位)
- 10万人あたり弁護士数 5.47人 (全国第41位)
- 平均年齢 48歳3か月 (全国第3位)
- 女性弁護士率 15.00% (全国第3位)
- 10万人あたり訴訟事件数 98.22件 (全国第16位)
- 修正弁護士選任率 0.97 (全国第45位)
- 平均訴訟額 736万円 (全国第47位)
- 1人あたり訴訟需要 7,003円 (全国第47位)



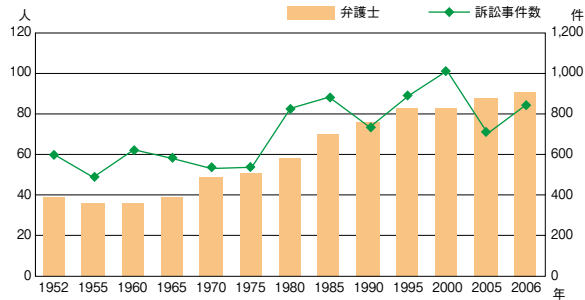
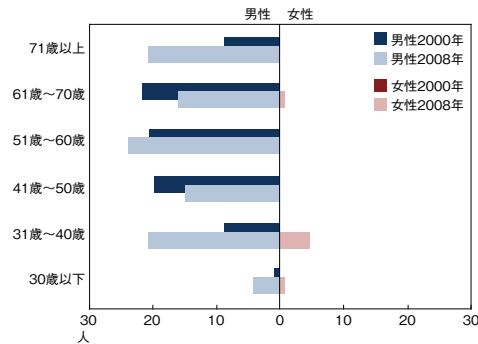
香川県

*p.49参照

弁護士率、弁護士選任率が高く、高裁所在地の特徴を備えている。平均訴額は全国で3番目に高く、訴訟需要も4番目に高い。*弁護士1人あたり訴訟需要も増加している。



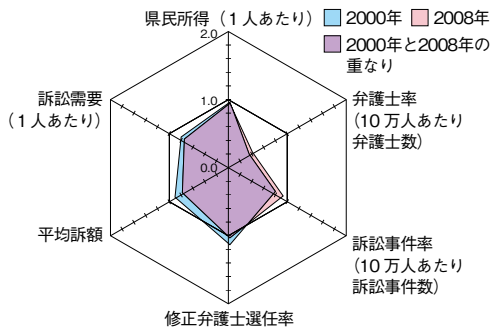
- 1人あたり県民所得 261.6万円 (全国第31位)
- 10万人あたり弁護士数 10.74人 (全国第11位)
- 平均年齢 54歳5か月 (全国第42位)
- 女性弁護士率 6.48% (全国第35位)
- 10万人あたり訴訟事件数 84.52件 (全国第31位)
- 修正弁護士選任率 1.23 (全国第10位)
- 平均訴額 2055万円 (全国第3位)
- 1人あたり訴訟需要 21,293円 (全国第4位)



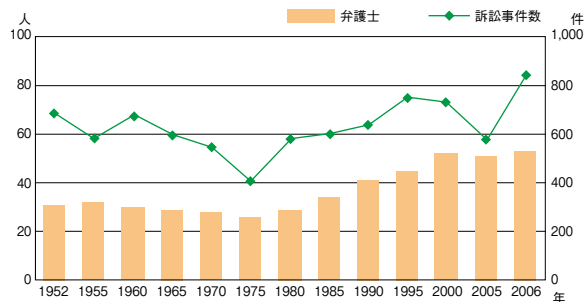
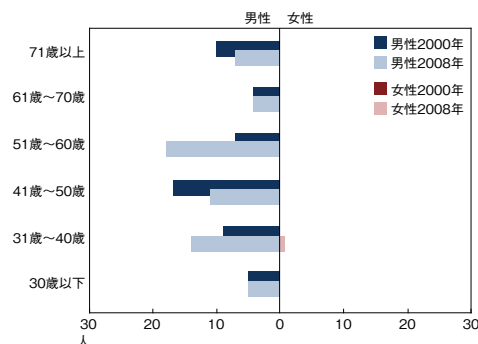
徳島県

*p.43参照

*弁護士率の増加率が全国で2番目に低く、女性弁護士率が全国で最も低い。ただし、訴訟事件率、弁護士選任率は高く、訴訟需要も全国で14番目に高い水準にある。



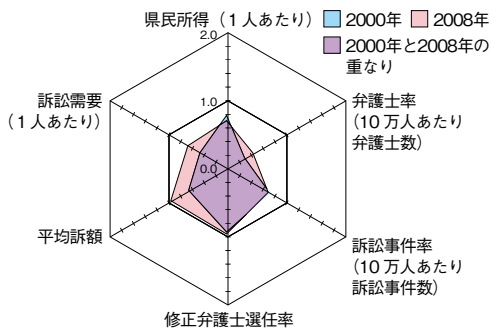
- 1人あたり県民所得 275.7万円 (全国第22位)
- 10万人あたり弁護士数 7.50人 (全国第25位)
- 平均年齢 50歳3か月 (全国第8位)
- 女性弁護士率 1.67% (全国第47位)
- 10万人あたり訴訟事件数 104.76件 (全国第13位)
- 修正弁護士選任率 1.24 (全国第9位)
- 平均訴額 1324万円 (全国第32位)
- 1人あたり訴訟需要 17,147円 (全国第14位)



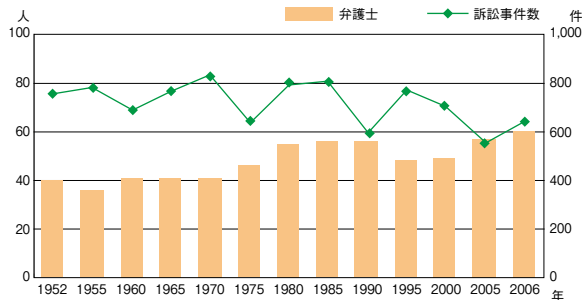
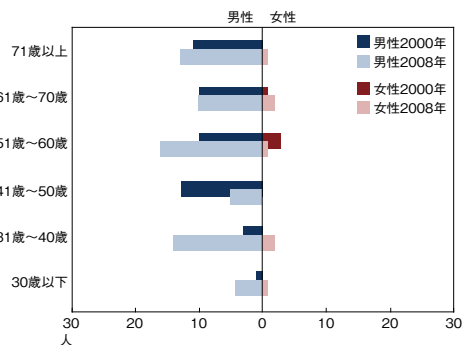
特集2-2 各都道府県の特徴

高知県

弁護士数、訴訟事件数は、戦後一貫して横ばいから減少傾向にある。弁護士数は近年増加傾向に転じたが、平均年齢は依然として高い。訴訟需要は拡大傾向にある。

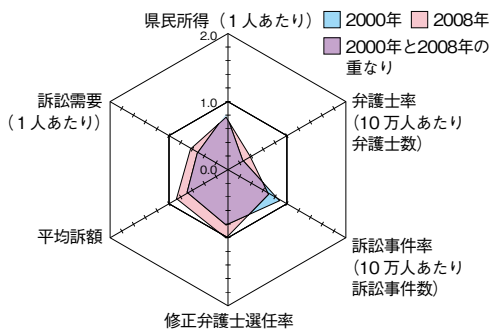


- 1人あたり県民所得 214.6万円 (全国第46位)
- 10万人あたり弁護士数 8.83人 (全国第17位)
- 平均年齢 55歳7か月 (全国第45位)
- 女性弁護士率 10.14% (全国第20位)
- 10万人あたり訴訟事件数 82.40件 (全国第34位)
- 修正弁護士選任率 1.14 (全国第27位)
- 平均訴訟額 1574万円 (全国第12位)
- 1人あたり訴訟需要 14,818円 (全国第23位)

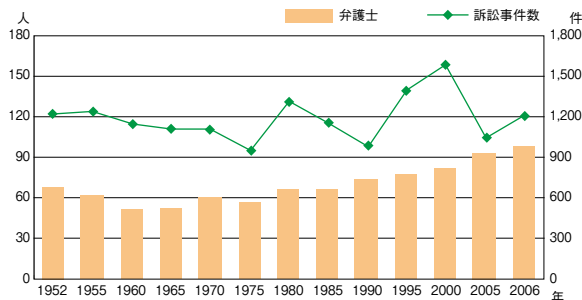
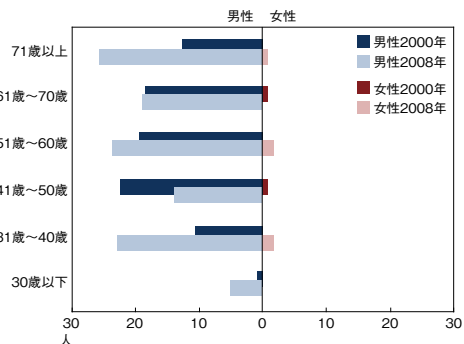


愛媛県

訴訟事件数は、2000年をピークに減少傾向にあり、1952年と同じ水準に戻っている。弁護士選任率、平均訴訟額は増加しており、訴訟需要も拡大傾向にある。

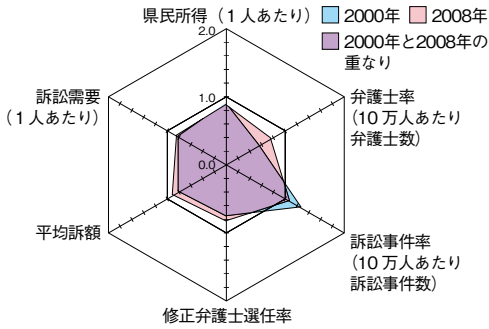


- 1人あたり県民所得 235.7万円 (全国第39位)
- 10万人あたり弁護士数 7.99人 (全国第22位)
- 平均年齢 56歳3か月 (全国第46位)
- 女性弁護士率 4.31% (全国第45位)
- 10万人あたり訴訟事件数 83.27件 (全国第33位)
- 修正弁護士選任率 1.17 (全国第20位)
- 平均訴訟額 1384万円 (全国第27位)
- 1人あたり訴訟需要 13,506円 (全国第30位)

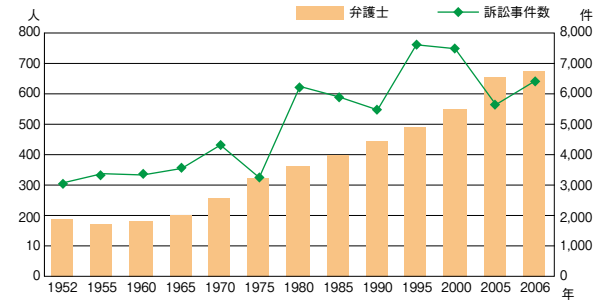
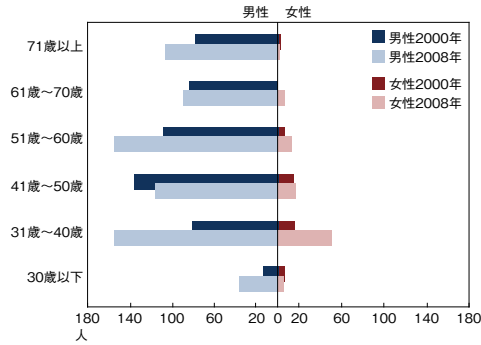


福岡県

弁護士数、訴訟事件数は、戦後一貫して増加傾向にあり、高い水準にある。弁護士選任率は低いが、それ以外はバランスがとれている。訴訟需要はほぼ横ばい傾向にある。



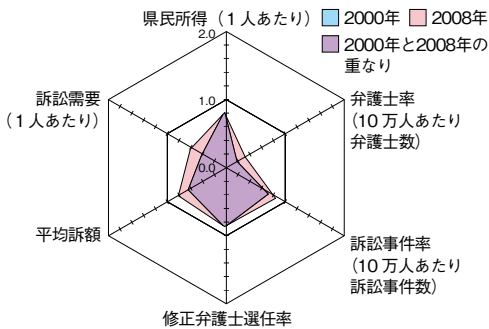
- 1人あたり県民所得 266.1万円 (全国第27位)
- 10万人あたり弁護士数 14.89人 (全国第5位)
- 平均年齢 51歳6か月 (全国第23位)
- 女性弁護士率 13.15% (全国第13位)
- 10万人あたり訴訟事件数 126.65件 (全国第6位)
- 修正弁護士選任率 0.99 (全国第44位)
- 平均訴訟額 1503万円 (全国第17位)
- 1人あたり訴訟需要 18,937円 (全国第9位)



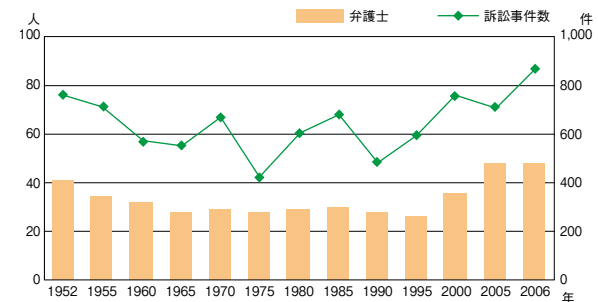
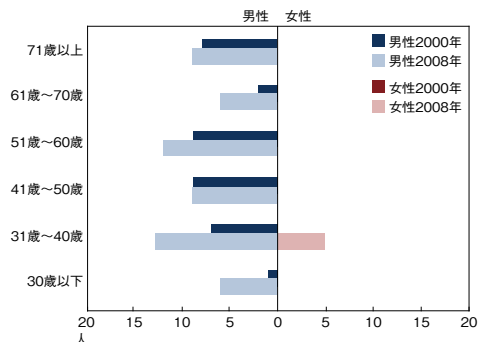
佐賀県

九州ブロックの他の県と同様に、訴訟事件率が高く、弁護士選任率、平均訴訟額が低い。すべての指標が増加傾向にあり、*弁護士1人あたり訴訟需要も増加している。

*p.48,49参照



- 1人あたり県民所得 250.7万円 (全国第34位)
- 10万人あたり弁護士数 6.98人 (全国第28位)
- 平均年齢 50歳5か月 (全国第11位)
- 女性弁護士率 8.33% (全国第28位)
- 10万人あたり訴訟事件数 100.90件 (全国第14位)
- 修正弁護士選任率 1.00 (全国第43位)
- 平均訴訟額 1296万円 (全国第35位)
- 1人あたり訴訟需要 13,042円 (全国第31位)

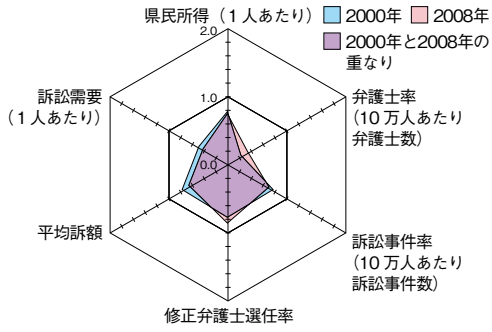


特集2-2 各都道府県の特徴

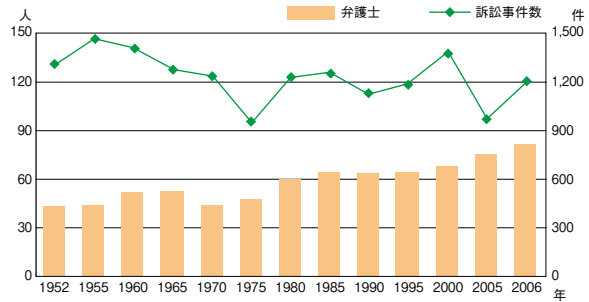
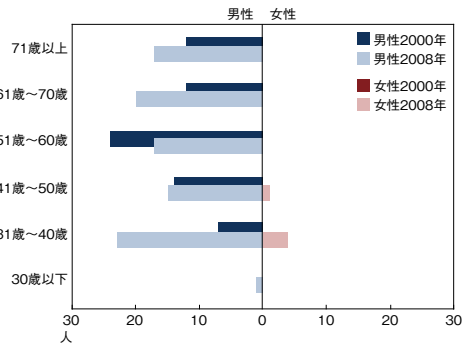
長崎県

*p.49参照

若手弁護士が増加しているが、平均年齢は依然として高い。すべての指標が平均的に低く、訴訟需要も全国で3番目に低い。*弁護士1人あたり訴訟需要も低い水準にある。

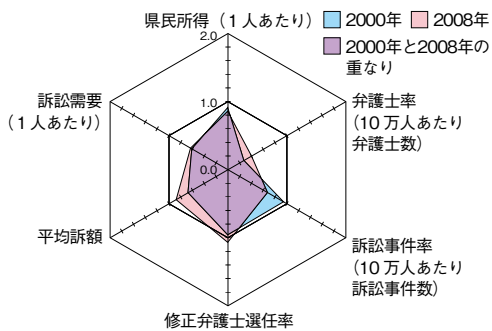


- 1人あたり県民所得 222.2万円 (全国第43位)
- 10万人あたり弁護士数 6.74人 (全国第30位)
- 平均年齢 54歳5か月 (全国第42位)
- 女性弁護士率 5.10% (全国第41位)
- 10万人あたり訴訟事件数 82.29件 (全国第35位)
- 修正弁護士選任率 1.04 (全国第39位)
- 平均訴訟額 1086万円 (全国第43位)
- 1人あたり訴訟需要 9,280円 (全国第45位)

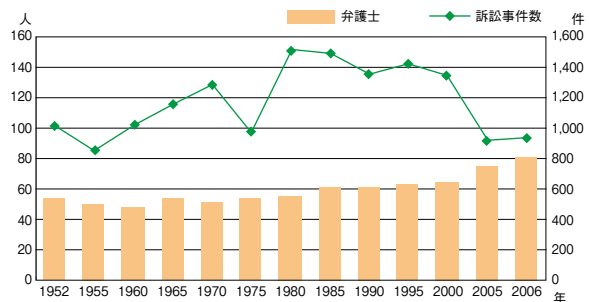
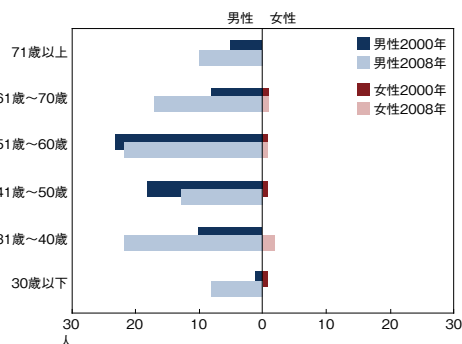


大分県

九州ブロックの中では例外的に、訴訟事件率が低く、弁護士選任率、平均訴訟額が高い。弁護士数の増加率も鈍い。訴訟事件数は、1980年のピーク時から減少傾向にある。

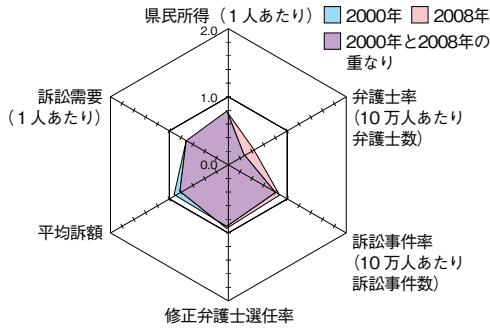


- 1人あたり県民所得 260.8万円 (全国第32位)
- 10万人あたり弁護士数 7.98人 (全国第23位)
- 平均年齢 51歳8か月 (全国第25位)
- 女性弁護士率 4.17% (全国第46位)
- 10万人あたり訴訟事件数 78.13件 (全国第36位)
- 修正弁護士選任率 1.25 (全国第5位)
- 平均訴訟額 1451万円 (全国第23位)
- 1人あたり訴訟需要 14,214円 (全国第25位)

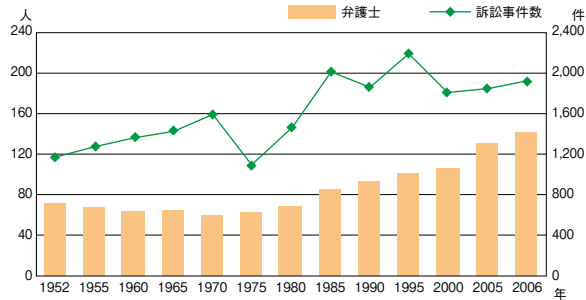
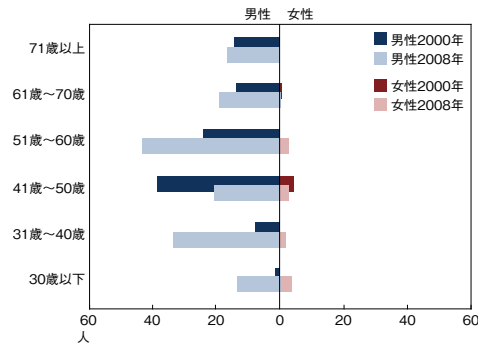


熊本県

若手弁護士が急増し、平均年齢が低くなっている。レーダーチャートはバランスがとれており、顕著な特徴はない。訴訟需要もほぼ横ばい傾向である。

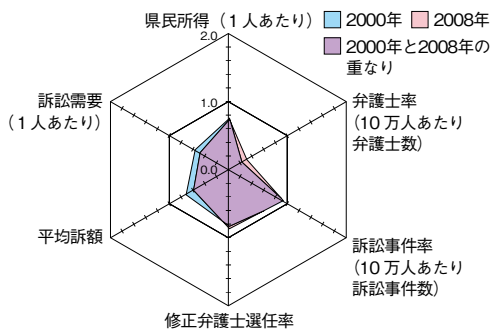


- 1人あたり県民所得 238.4万円 (全国第37位)
- 10万人あたり弁護士数 8.97人 (全国第15位)
- 平均年齢 50歳7か月 (全国第15位)
- 女性弁護士率 7.32% (全国第31位)
- 10万人あたり訴訟事件数 105.69件 (全国第11位)
- 修正弁護士選任率 1.11 (全国第32位)
- 平均訴額 1316万円 (全国第34位)
- 1人あたり訴訟需要 15,482円 (全国第20位)

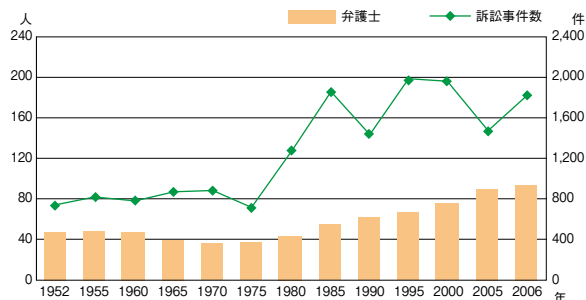
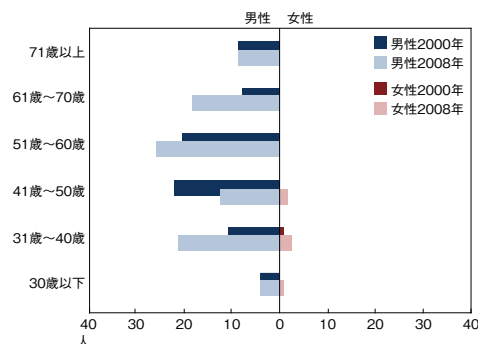


鹿児島県

訴訟事件率が高く、弁護士選任率、平均訴額が低い、九州ブロックに特徴的な形が見られる。訴訟需要は、平均訴額の減少にともない、やや減少傾向にある。



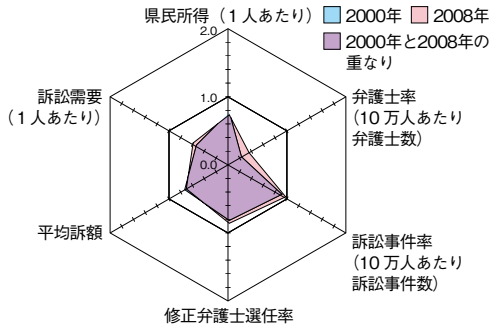
- 1人あたり県民所得 227.2万円 (全国第42位)
- 10万人あたり弁護士数 5.78人 (全国第38位)
- 平均年齢 51歳9か月 (全国第26位)
- 女性弁護士率 6.00% (全国第38位)
- 10万人あたり訴訟事件数 107.72件 (全国第10位)
- 修正弁護士選任率 1.03 (全国第41位)
- 平均訴額 1021万円 (全国第44位)
- 1人あたり訴訟需要 11,360円 (全国第38位)



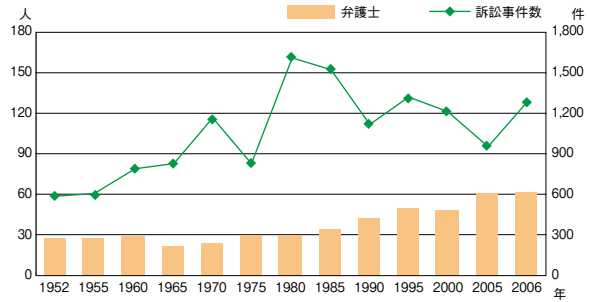
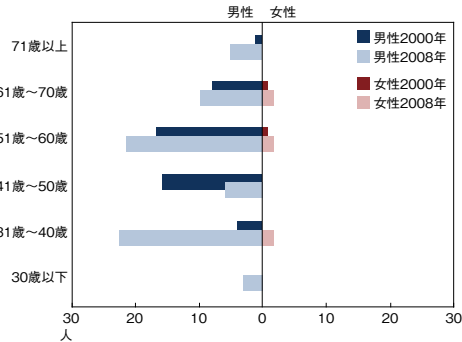
特集2-2 各都道府県の特徴

宮崎県

若手弁護士が急増しており、平均年齢は低い。訴訟事件率も高い。しかし、弁護士選任率、平均訴額は低く、訴訟需要も低調である。この傾向に変化は見られない。

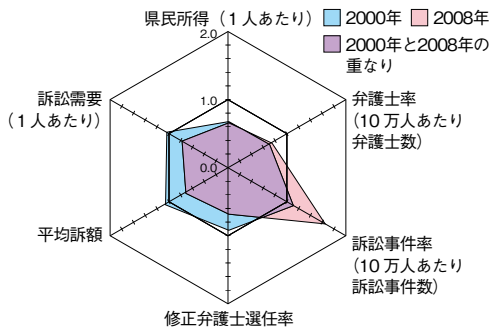


- 1人あたり県民所得 221.2万円 (全国第44位)
- 10万人あたり弁護士数 6.56人 (全国第32位)
- 平均年齢 50歳3か月 (全国第8位)
- 女性弁護士率 8.00% (全国第30位)
- 10万人あたり訴訟事件数 111.93件 (全国第9位)
- 修正弁護士選任率 1.02 (全国第42位)
- 平均訴額 1201万円 (全国第39位)
- 1人あたり訴訟需要 13,746円 (全国第29位)



沖縄県

歴史的に高齢の弁護士が多く、平均年齢が突出して高い。訴訟事件率は全国で3番目に高いが、弁護士選任率は全国で最も低い。平均訴額、訴訟需要は減少傾向にある。



- 1人あたり県民所得 202.1万円 (全国第47位)
- 10万人あたり弁護士数 14.35人 (全国第6位)
- 平均年齢 60歳8か月 (全国第47位)
- 女性弁護士率 6.09% (全国第37位)
- 10万人あたり訴訟事件数 189.63件 (全国第3位)
- 修正弁護士選任率 0.78 (全国第47位)
- 平均訴額 1198万円 (全国第40位)
- 1人あたり訴訟需要 17,757円 (全国第11位)

